

2023 年度
(令和 5 年度)

事業計画書
予 算 書

社会福祉法人 東京有隣会

目 次

1. 東京有隣会 基本理念	1
2. 事業計画	
(1) 法人本部	2
(2) 有隣ホーム	3
(3) 居宅介護支援事業	5
(4) 第2有隣ホーム	6
(5) 有隣ケアセンター	9
(6) 有隣病院	1 1
3. 予算全体サマリー	1 5
4. 資金収支予算総括表・内訳表	2 3
5. 資金収支予算書	
(1) 法人本部	2 4
(2) 有隣ホーム	2 5
(3) 居宅介護支援事業	3 0
(4) 第2有隣ホーム	3 1
(5) 有隣ケアセンター	3 6
(6) 有隣病院	4 0

東京有隣会 基本理念

有隣のいわれは論語「徳孤ナラズ必ズ隣有り」より引用しており、「徳を身に体している者は決して孤立したままではない。必ず同じ仲間が現れ意気投合するものだ」という意味です。

この思想を受け継ぎつつ、次の3つを基本理念として掲げています。

- 一、 見えないものの価値を尊重する
- 一、 個々の人間性を大切にし奉仕の心で接する
- 一、 つねに自分自身に誠実であることを心がける

2023年度 法人本部事業計画書

基本方針	1. 中期経営目標の達成に向けた法人本部の役割実行 2. 地域貢献という社会福祉法人の存在意義の継続的周知 3. 法人各施設が質の高い医療介護サービスを提供するための献身的支援 4. 経営基盤安定のための法的、財務的確認 (中期経営目標) ①地域に寄与し、地域包括ケアの一翼を担い、地域との共生を推進します ②利用者の人格と個性を尊重し、多職種が連携し利用者にとって質の高いサービスを提供します ③安定した事業継続のために多様な人材の受入れ態勢を整備し、専門性を発揮できる人材づくりを進めます ④情報通信技術を活用して働きやすい職場環境を整備します ⑤持続的な成長を可能とする経営基盤を構築します
中期行動計画	1. 居宅介護支援事業所の開設 2. 地域包括支援センターへの応募 3. 災害に備える地域づくりに貢献 4. 外国人及び障害者など多様な人材の受入 5. ガバナンス・アドバイザー機能の強化等、本部機能の強化

年度計画	
居宅介護支援事業所	1. 事業所開設(2023.4) 2. ケアプラン作成のモニタリング (居宅介護支援事業所統計)
地域包括支援センター応募	1. 開設準備室の設置(兼務体制) 2. 事業者として応募(2024.2)
災害に備える地域づくりに貢献	1. 法人のBCPに関する連絡調整会議 (毎月) 2. 法人の総合防災訓練の実施 (年1回以上) 3. 地元自治会・町会との連絡調整会議への参加 (年3回以上) 4. 総合防災訓練について地元自治会と協議 (年1回以上) 5. 地区の他の自治会・町会との情報連絡会への参加 (年2回以上) 6. 世田谷区の福祉避難所連絡会への参加 (年1回以上)
外国人、障害者等の人材受入	1. 外国人受入に向けた環境整備 (提携事業者との契約1件以上) 2. 障害者雇用関する区の講座へ参加等 (6月開催予定)
本部機能の強化ほか	1. 決裁起案文書の改訂 2. 入札・購買支援(費用削減支援) (年2件以上) 3. 法人組織の強化に向けた検討 (組織のあり方検討、病院・施設の事務集約、財務事務統合、DX化推進) 4. 100周年事業のあり方検討 5. 定年制の見直し検討 6. 広報紙発行 (定期発行 年4回) 7. 地域活動への参加(クリーンアップ作戦や各種イベント参加一年6回以上) 8. 区内法人との包括連携協定締結 (1件以上)

令和5年度 有隣ホーム事業計画書

基本方針	1 法人内施設との連携を強化し、利用者に質の高いサービスを提供する。 2 専門性を発揮できる人材づくり、職場づくりを進める（職員の資質、能力の育成と発揮） 3 収支構造の改善等、安定した経営基盤をつくり着実に事業を実施する
中長期計画	1 法人各施設との連携強化 ・病院と介護施設を併せ持つ法人の特徴を生かし、専門医療対応、看取りや認知症対応等を充実する ・定期的な有隣病院地域連携室との情報交換、業務改善の検討会を定着させる 2 人材の育成、介護現場の業務改善 ・高い専門性を発揮できる職員の育成に向け、計画的、効率的に研修等に取り組む ・施設間の人事交流、合同研修の推進、日常業務の改善等を図り、介護現場の改革を進める ・権利擁護意識を高め、身体拘束などの不適切な介護防止を徹底する。 3 防災・事故等の対策徹底 ・地域に根差した福祉施設としての防災、事故・感染症対策を徹底する。

年 度 計 画

サービス計画	1. 生活全般 (1) 入所者本位の介護で質の高い支援をする (2) 入所者一人一人のニーズをアセスメントし多職種協働でケアプランを作成する (3) モニタリングを行いながらサービスの向上を図る (4) 生活リハビリの充実を図り、入所者の活動の幅を広げる 上記（1）～（4）について絶え間ないPDCAサイクルの実施 2. 健康管理 (1) 医務室と有隣病院との連携で体調不良の早期発見、対応に努める（現在の体制維持強化） (2) 入所者やご家族の要望を取り入れ健康管理を行う（年2回以上の要望確認） (3) 訪問歯科と連携を取り入所者一人一人に合った口腔ケアを実施することで口腔内の衛生と食べる機能の維持向上に取り組む（口腔衛生管理加算算定維持） (4) 職員の感染症への意識を強化し、対応力を強化する (5) 感染症発生時に医務室を中心に迅速な対応がとれる体制を構築する（年度内に再編実施） (6) 個人の尊厳やご家族の意向を大切にした看取りケアを充実する 3. 給食管理 (1) 献立内容による食材提供の仕方を工夫し、安全に食事を提供する (2) 季節感のある行事食を提供し、潤いのある食生活を目指す (3) 衛生管理・清掃業務マニュアルの実施と充実 確実なPDCAサイクルを実施し栄養ケアマネジメント加算の算定開始（年度初月より）
組織運営	(1) 新規入所者の受入体制の強化により稼働率を向上させる（年平均97%目標） (2) 職員配置の見直しを進め適正な人員数に修正する（年度初月から実施し半期内に完了）
設備計画	(1) 経年による各設備状況を基に故障前の対策や故障後の迅速な対策を講じる (2) IT機器を活用し、業務の効率化を図る

年 度 計 画

危機管理	1. 防災・事故対策 (1) BCP（事業継続計画）の細部を見直す (2) BCPにおける各施設の連携を確認、シミュレーションを行う (3) 有隣病院 ICT と連携し、感染症(新型コロナウイルスなど)への対応を行う (4) 地域との防災協定の締結をすすめるとともに、地域の福祉避難所としての役割を周知し、職員の行動・対応等の認識を高める 2. 緊急時対応 (1) 安否確認サービスを活用し災害時の職員参集体制の充実を図る (2) 非常食の備蓄管理について BCP 計画を基に整理調整する																																																																																																									
業務改善	(1) 入所者本位のサービス提供に努め、入所者にとって快適で負担の少ない介護の提供を目指す (2) 職員間の連携を高め、効率化と事故リスクの軽減を図る（委員会・研修を再編し 4 月より実施・対応） (3) 各委員会を再構築し、検討内容を全職員に周知徹底する（年度初月より実施） (4) マニュアルの見直しを適宜行い、業務の標準化を図る（年度初月から実施し半期内に完了） (5) 不適切なケアが行われないよう高齢者虐待、身体拘束廃止への理解を深める（弁護士による指導・現場観察を年度初月より実施）																																																																																																									
職員計画	1. 人材育成（委員会・研修の再編と連動し 4 月より実施・対応） (1) 新入職員の育成プログラムを整備、充実した研修体系の確立 (2) 「わたしたちが暮らしたい施設」づくりを行える職員を育成 (3) 対外的な実践研究の機会をつくり専門職としての意識を高める (4) 職員の高齢者権利擁護意識を高め身体拘束のない介護を目指す 2. 研修計画（4 月より実施・対応） (1) 高齢者虐待防止のための研修を実施（年 2 回） (2) 身体拘束廃止のための研修を実施（年 2 回） (3) 感染症対応のための研修を実施（年 2 回） (4) 認知症の理解のための研修を実施（年 2 回） (5) 事故防止や事業継続のための研修を実施 (6) 虐待防止、身体拘束廃止、感染症対策、事故対策（リスク検討）の各委員会を 1 回/3 月開催 3. 職員計画（3 月 31 日を基準とする） 職員数計画 <table><tr><th>職 種</th><th>常 勤</th><th>前年度常勤</th><th>非常勤</th><th>前年度非常勤</th><th>23.3計</th><th>22.3計</th></tr><tr><td>施設長</td><td>1</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>事務員</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>1</td><td>4</td><td>3</td></tr><tr><td>生活相談員</td><td>2</td><td>2</td><td>0</td><td>0</td><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td>看護職員</td><td>2</td><td>2</td><td>5</td><td>5</td><td>7</td><td>7</td></tr><tr><td>介護職員</td><td>26</td><td>32</td><td>9</td><td>10</td><td>35</td><td>42</td></tr><tr><td>介護支援専門員</td><td>(2)</td><td>(2)</td><td>0</td><td>0</td><td>(2)</td><td>(2)</td></tr><tr><td>管理栄養士</td><td>2</td><td>2</td><td>0</td><td>0</td><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td>医師</td><td>0</td><td>0</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>機能訓練指導員</td><td>1</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>補助職</td><td>2</td><td>2</td><td>3</td><td>4</td><td>5</td><td>6</td></tr><tr><td>調理員</td><td>1</td><td>1</td><td>8</td><td>9</td><td>9</td><td>10</td></tr><tr><td>宿直員</td><td>0</td><td>0</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>日直員</td><td>0</td><td>0</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>計</td><td>39(2)</td><td>45(2)</td><td>32</td><td>34</td><td>71(2)</td><td>79(2)</td></tr></table> 用務・清掃・洗濯は業務請負契約による	職 種	常 勤	前年度常勤	非常勤	前年度非常勤	23.3計	22.3計	施設長	1	1	0	0	1	1	事務員	2	2	2	1	4	3	生活相談員	2	2	0	0	2	2	看護職員	2	2	5	5	7	7	介護職員	26	32	9	10	35	42	介護支援専門員	(2)	(2)	0	0	(2)	(2)	管理栄養士	2	2	0	0	2	2	医師	0	0	1	1	1	1	機能訓練指導員	1	1	0	0	1	1	補助職	2	2	3	4	5	6	調理員	1	1	8	9	9	10	宿直員	0	0	3	3	3	3	日直員	0	0	1	1	1	1	計	39(2)	45(2)	32	34	71(2)	79(2)
職 種	常 勤	前年度常勤	非常勤	前年度非常勤	23.3計	22.3計																																																																																																				
施設長	1	1	0	0	1	1																																																																																																				
事務員	2	2	2	1	4	3																																																																																																				
生活相談員	2	2	0	0	2	2																																																																																																				
看護職員	2	2	5	5	7	7																																																																																																				
介護職員	26	32	9	10	35	42																																																																																																				
介護支援専門員	(2)	(2)	0	0	(2)	(2)																																																																																																				
管理栄養士	2	2	0	0	2	2																																																																																																				
医師	0	0	1	1	1	1																																																																																																				
機能訓練指導員	1	1	0	0	1	1																																																																																																				
補助職	2	2	3	4	5	6																																																																																																				
調理員	1	1	8	9	9	10																																																																																																				
宿直員	0	0	3	3	3	3																																																																																																				
日直員	0	0	1	1	1	1																																																																																																				
計	39(2)	45(2)	32	34	71(2)	79(2)																																																																																																				

2023年度 居宅介護支援事業計画書

基本方針	1. 地域からの信頼と信託に応じて、地域福祉の推進に貢献する。 (地域の医療・福祉のセーフティーネット機能の発揮) 2. 個人の尊厳を保持し、利用者本位の立場から支援する。 (個別性、個々の意思の尊重) 3. 専門性・ICTを有効活用した業務の遂行。 (職員の資質、能力の育成と発揮) 4. 持続可能な安定した経営基盤の構築 (安定した経営の確保)
------	---

年度計画	
地域福祉の推進	・有隣病院に主眼を置いた地域の医療機関と連携し、入院患者の早期退院と安定した在宅生活への復帰を支援する ・地域住民から信頼され気軽に相談をしていただける事業所を目指す
地域との連携	・あんしんすこやかセンターや地域の医療機関、各居宅サービス事業所からの認知度を高めるための、営業活動の継続的な実施。 ・行政やあんしんすこやかセンター、ケアマネジャー連絡会等が主催する研修等に参加し、情報共有を行う
支援の基本指針	・利用者の個別性に応じた居宅サービス計画の作成。 ・法人内各事業所と連携したサービス提供。
資質の向上	・ケアマネジャーとしての能力の維持・向上を目的とした各種研修への積極的な参加。 ・将来の職員増員を見据えた研修計画の立案、研修体制の確保に向けた各種取り組み。
経営基盤の構築	・3年後の黒字転換を目途とした営業計画の立案と着実な実行。 ・安定的な人員体制の確保と維持に向けた新規職員採用計画の策定。
危機管理	・法人内各事業所と連携した災害対策の実施。 ・災害時における利用者の安全確認と生活の確保に向けたロードマップの立案。 ・BCP（災害時における事業継続計画）の策定と必要な物品の確保

2023年度 第2有隣ホーム事業計画書

基本方針	1. 法人内連携を強化し、利用者に質の高いサービスを提供する 2. 専門性を発揮できる人材育成、職場づくりを進める (職員の資質、能力の育成と発揮) 3. 収支構造の改善等、安定した経営基盤をつくり着実に事業を実施する
中長期計画	I. 関係機関との連携強化 ・病院と介護施設を併せ持つ法人の特徴を生かし、医療対応、看取りや認知症対応等を充実する II. 人材の育成、介護現場の業務改善 ・高い専門性を発揮できる職員の育成に向け、計画的、効率的に研修等に取り組む ・多職種間の連携を強化する ・施設間の交流、合同研修の推進、業務の改善等を図り、介護現場の改革を進める ・ICT関連の新しい知識の習得と効率的な運用を構築する III. 収支構造の健全化 ・年間稼働率の向上と人件費率を適正化し、更なる加算取得等により収益増を目指し外的要因による支出増加への対応ができるよう取り組む IV. 新棟移転計画 - 一部ユニット型への移行に伴って職員研修や設備投資計画を進めると同時に、利用者への説明を十分に行い、円滑に移行が進むよう取り組む V. 防災・事故等の対策徹底 ・地域の福祉施設としての防災、事故・感染症対策を徹底する VI. ボランティア、地域との交流の回復と拡大 ・ボランティア来訪について、感染状況の増減により柔軟に調整しながら新規ボランティアの開拓を進める VII. 建物改築対策 ・2024年度新棟の竣工に向けて有隣病院との取り組みを強化する

年度計画

＜年度計画＞ サービス計画	1. 生活全般 (1) 安心、安全な環境作りのため、リスク管理や情報共有等を徹底する (2) 感染症に関する正しい知識を身に付け、標準予防策を行い意識付けの為のポスターを掲示し、感染症委員会内で毎月実施状況の確認を徹底する (3) 散歩やレクリエーション、柔軟なサービスを実施する (4) 利用者家族とのコミュニケーション強化に取り組む 家族懇談会・第三者委員会を年1回開催 (5) 施設間、職員間の情報伝達、共有を細やかに行い入所の円滑化に取り組む (6) 看取りケアにあたり、利用者の尊厳を守り、ご家族への心のケアに取り組む (7) 認知症ケア研修を理解するとともに、身体拘束・虐待ゼロを維持するために必要な研修（年2回）や委員会活動を継続的に実施する
------------------	---

年度計画

＜年度計画＞ サービス計画	2. 健康管理 (1) 利用者の心身状況を保つため、歯科専門職による口腔ケア指導体制をさらに強化し、口腔ケア実施回数を向上する（2回/日以上） (2) 多職種で連携し、褥瘡の予防やADLの維持、向上に取り組む (3) 入所者の体調変化を早期発見し適切に対応する (4) 入所者・家族の要望に沿った医療に繋がられるよう情報提供を行い支援する (5) 皮膚損傷や発赤の早期発見と適切な対処ができるよう取り組む (6) 褥瘡発生リスクが高い方に関しては、体圧測定機器によるエビデンスデータを用いてエアマットレスやポジショニング等の変更を検討し、皮膚損傷予防に取り組む（新規褥瘡発生件数前年比25%減） 3. 給食管理 (1) 食中毒・感染予防のための調理に関する衛生管理を徹底する (2) 多職種の連携による利用者の特性や状態を把握した栄養ケアマネジメント（月1回）を実施する (3) 利用者のニーズに合わせた、安心、安全、楽しい食事（行事食、郷土食等）を月4回程度提供する (4) 合理的な調理室の運営管理と有隣ホームとの協力体制を構築する（月1回以上打合せ） (5) 嚥下困難・疾病に対応した食事を提供する 4. ショートステイ (1) 外部からの感染症持込みを防止するため合理的な感染予防策を実施する (2) 居宅介護支援事業所や家族と緊密な連携を取り、緊急対応できる体制を整える (3) ショートステイの受け入れ方法を再検討しスムーズな入退所対応ができるよう進める (4) 空床ベッドの有効利用に取り組む（年3件以上）
設備計画	設備計画 (1) <u>情報共有システムの強化、ICT機器を積極的に活用する</u> (2) <u>必要な設備の導入・修繕は、新棟での利用を視野に入れて行う</u> (3) <u>新棟設備関連の情報収集、選定に関する委員会機能を強化する（隔月実施）</u> (4) <u>介護記録ソフトの変更に向けて検討する（記録業務改革を計画）</u> (5) <u>業務の効率化に向けた機器を導入し、業務改革を推進する</u>

年度計画

危機管理

1. 防災計画・事故対策
 - (1) 有隣病院ICTと連携し、徹底した感染症の拡大防止を行う
 - (2) BCPに関する連絡調整会議(毎月開催)、総合防災訓練等を実施する(年1回以上)
 - (3) 行政と連携を図り、地域の福祉避難所としての想定訓練等を行う
 - (4) 感染症及び災害に係る業務継続計画の研修や訓練等(準備)を行う
2. 防犯計画
 - (1) 機械警備(防犯カメラ等)を活用し施設の安全を守る

職員計画

1. 人材育成・研修計画
 - (1) 法人の基本理念及び施設基本方針の理解(4月実施)、権利擁護(虐待防止)の徹底に取り組む
 - (2) ICTリテラシー教育を拡充する(全体研修年2回実施)
 - (3) 東京都認知症介護実践者研修の継続受講、研修修了者による職員を対象とした認知症ケア研修を実施する(研修動画の作成等)
 - (4) 区助成制度を活用した資格取得に向けた職員のキャリアアップ支援の継続とキャリアパスを推進する(レベル認定者3名以上の輩出を目指す)
 - (5) 法人内外での研修・研究の実践的取組み発表を実施する
 - (6) 階層別研修計画を更新する

2. 職員計画 (3月31日を基準とする)

職種 基準日	常 勤		非常勤		2024. 3 合計	2023. 3 合計
	2024. 3	2023. 3	2024. 3	2023. 3		
施設長	1	1	0	0	1	1
事務員	2	2	1(1)	1(1)	3(1)	3(1)
生活相談員	2	2	1	1	3	3
看護職員	3	3	5	5	8	8
介護職員	29(3)	28(3)	7	6	36(3)	34(3)
介護支援専門員	3(3)	3(3)	0	0	3(3)	3(3)
管理栄養士	2	3	0	0	2	3
栄養士	1	1	0	0	1	1
調理員	1	1	9	9	10	10
医師	0	0	1	1	1	1
機能訓練指導員	1	1	0	0	1	1
その他	0	0	7(1)	7(1)	7(1)	7(1)
合計	45(3)	44(3)	31(1)	30(1)	78(4)	76(4)

※清掃は委託契約による

() は兼任 ※ _____ は有隣ケアセンターと共通

2023年度 有隣ケアセンター事業計画書

基本方針	1. 法人内連携を強化し、利用者に質の高いサービスを提供する 2. 専門性を発揮できる人材育成、職場づくりを進める (職員の資質、能力の育成と発揮) 3. 収支構造の改善等、安定した経営基盤をつくり着実に事業を実施する
中長期計画	I. 収支改善 ・経営状況、課題の共有を職員間で共有し、抜本的な業務改善を行う ・1日の利用者平均数23名を達成し、収支改善を目指す II. 法人各施設との連携強化 ・病院と介護施設を併せ持つ法人の特徴を生かし、個別機能訓練の強化と利用者の拡大を目指して、東京有隣会が実施するデイサービスの価値を高める事業を展開する III. 人材の育成、介護現場の業務改善 ・高い専門性を発揮できる職員の育成に向け、計画的、効率的に研修等に取り組む ・施設間の人事交流、合同研修の推進、業務の改善等を図り、介護現場の改革を進める IV. 防災・事故等の対策徹底 ・地域の福祉施設としての防災、事故・感染症対策を徹底する V. ボランティア、地域との交流の回復 地域に向けた広報活動の強化 ・感染状況を見極めながら、ボランティアの受け入れを再開する VI. 別館への移転準備 ・2024年の別館への移転に向けての取組みを進める

年度計画

サービス計画	1. 利用サービスの向上 (1) 利用者の重度化に対応したサービスを提供 (リフトを使用した介護を全常勤介護職員が実施可能とする) (2) 個別ニーズの把握と情報共有 (新規契約者全員に対し実施) 2. 送迎 (1) 運行ルートの効率化を図る (ルート検討会：年3回実施) (2) 危険個所の事前把握、送迎中の利用者の様子に気を配り、事故を未然に防ぐ (3) 車両の保守管理を徹底する 3. 健康管理 (1) 感染症の発生を防ぐため、更新されていく感染症に関する正しい知識を身に付け、標準予防策を徹底する (研修：年3回実施) (2) 家族やケアマネージャーとの情報共有を密にし、流動的な利用者個々の状態を把握する (全利用者対象) 4. 機能訓練・アクティビティ活動 (1) 個々の利用者の機能を専門的に評価し、充実した機能訓練を実施する (2) レクリエーションの多様化する (シナプソロジーのバリエーションを増やす) (3) ボランティアの活用、交流により利用者の利用満足度を高める 5. 地域との交流 (1) 地域団体への働きかけによりボランティアとの交流を再開する (2) インターネットを活用した広報活動の強化する (ホームページの更新：年4回、インスタグラムの更新：月1回)
--------	--

年度計画

サービス計画	6. 給食管理 (1) 安全で栄養バランスのとれた食事を提供する (2) 個人の状態に合わせた食事形態・内容を提供する (ケアプランのモニタリング時に見直し、提案する) 7. 介護予防・日常生活支援総合事業 (1) 地域の需要に応じた取り組みを行う (他施設では敬遠されがちな要支援の利用者に対して入浴を実施する) (2) 高齢者の閉じこもり対策を行い、廃用症候群の防止に寄与する (あんしんすこやかセンターからの依頼に対し、送迎範囲内全件受け入れる)																																																																								
別館移転準備	(1) 利用者・代理人等への説明会を開催する (2) 法人内施設との調整、連携 法人内の居宅介護支援事業所や有隣病院「地域連携室」との連携を強化する (3) 運用計画、設備準備 別館改修計画調整 具体的な物品決め、配置、運用を検討する 別館の備品導入の選定委員会を設置する (4) 人材の確保、育成 理学療法士を追加採用する 有隣病院リハビリスタッフと連携を取る (言語聴覚士による失語症対応に取り組む等) (5) リハビリ対象利用者の増加に向けた営業活動を行う (デイサービス独自のリハビリの内容と効果を説明する)																																																																								
危機管理 ※第2有隣ホームと共通	1. 防災計画・事故対策 (1) 有隣病院ICTと連携し、徹底した感染症の拡大防止を行う (2) BCPに関する連絡調整会議(毎月開催)、総合防災訓練等を実施する(年1回以上) (3) 行政と連携を図り、地域の福祉避難所としての想定訓練等を行う (4) 感染症及び災害に係る業務継続計画の研修や訓練等(準備)を行う 2. 防犯計画 (1) 機械警備(防犯カメラ等)を活用し施設の安全を守る																																																																								
職員計画 ※(1)(2)のみ 第2有隣ホームと共通	1. 人材育成・研修計画 (1) 法人の基本理念及び施設基本方針の理解(4月)、権利擁護(虐待防止)の徹底に取り組む (2) ICTリテラシー教育を拡充する(全体研修年2回実施) (3) キャリア段位制度の活用を促進する (4) 施設内外での各職種の専門性にあった研修を受講し、キャリアアップを図ると同時に、実践的取り組みの発表をする 2. 職員計画 (3月31日を基準とする) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">職種</th><th colspan="2">常 勤</th><th colspan="2">非常勤</th><th rowspan="2">2024. 3 合計</th><th rowspan="2">2023. 3 合計</th></tr> <tr> <th>2024. 3</th><th>2023. 3</th><th>2024. 3</th><th>2023. 3</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準日</td><td>2024. 3</td><td>2023. 3</td><td>2024. 3</td><td>2023. 3</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>所長</td><td>1(1)</td><td>1(1)</td><td>0</td><td>0</td><td>1(1)</td><td>1(1)</td></tr> <tr> <td>生活相談員</td><td>3(3)</td><td>3(3)</td><td>0</td><td>0</td><td>3(3)</td><td>3(3)</td></tr> <tr> <td>看護職員</td><td colspan="6">第2有隣ホームからの協力体制</td></tr> <tr> <td>介護職員</td><td>5(2)</td><td>5(2)</td><td>2</td><td>2</td><td>7(2)</td><td>7(2)</td></tr> <tr> <td>機能訓練指導員</td><td>0</td><td>0</td><td>2</td><td>1</td><td>2</td><td>1</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0</td><td>0</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>9(3)</td><td>9(3)</td><td>5</td><td>4</td><td>14(3)</td><td>13(3)</td></tr> </tbody> </table> ※清掃は委託契約による 事務・管理栄養士は第2有隣ホームと兼任 () はケアセンター内兼任						職種	常 勤		非常勤		2024. 3 合計	2023. 3 合計	2024. 3	2023. 3	2024. 3	2023. 3	基準日	2024. 3	2023. 3	2024. 3	2023. 3			所長	1(1)	1(1)	0	0	1(1)	1(1)	生活相談員	3(3)	3(3)	0	0	3(3)	3(3)	看護職員	第2有隣ホームからの協力体制						介護職員	5(2)	5(2)	2	2	7(2)	7(2)	機能訓練指導員	0	0	2	1	2	1	その他	0	0	1	1	1	1	合計	9(3)	9(3)	5	4	14(3)	13(3)
職種	常 勤		非常勤		2024. 3 合計	2023. 3 合計																																																																			
	2024. 3	2023. 3	2024. 3	2023. 3																																																																					
基準日	2024. 3	2023. 3	2024. 3	2023. 3																																																																					
所長	1(1)	1(1)	0	0	1(1)	1(1)																																																																			
生活相談員	3(3)	3(3)	0	0	3(3)	3(3)																																																																			
看護職員	第2有隣ホームからの協力体制																																																																								
介護職員	5(2)	5(2)	2	2	7(2)	7(2)																																																																			
機能訓練指導員	0	0	2	1	2	1																																																																			
その他	0	0	1	1	1	1																																																																			
合計	9(3)	9(3)	5	4	14(3)	13(3)																																																																			

2023年度 有隣病院事業計画書

[illegible]

具体的な 取り組み	年度計画
【経営の安定】 ●予算達成に 向けて (病床稼働率等)	●病床稼働率の計画と実現 1. 入院稼働率目標・・・・・・・・・・86.0%以上 ① 一般病棟 (B2 病棟) 50 床 40.0 床/日 80.0% 20,000 円 ② 療養病棟 (B1 病棟) 50 床 47.0 床/日 94.0% 18,000 円 ③ 回復期病棟(C2 病棟) 50 床 42.0 床/日 84.0% 42,500 円 ④ 回復期病棟(C3 病棟) 49 床 42.0 床/日 85.7% 42,500 円 2. 医科外来患者数120人/日(現状100人/日)1人当たり日当円 4,700 円
(経費の節減)	●経費の節減 ① ジェネリック薬品の使用促進 90%維持 ② 光熱水量の使用量監視 ③ コスト意識を持ち、積極的に経費削減に努める。 ④ コージェネレーション型機器への更新推進
【人材育成】 ●研修・教育 の取り組み	1. チーム医療の取組み強化と推進(病院全体の取組み) ① 院内外の研修会の増加(伝達講習の含む) ② 院内の研究会・発表会の開催 ③ 医療安全・感染対策・NST・褥瘡対策チームの継続強化 ④ 認知症ケア・口腔ケア・排泄ケアのチーム活動の検討 ⑤ 多職種カンファレンスを一層活発化させる。(事例検討会を含む。) 2. 研修教育の充実(e ラーニングを採用) 3. 各部門の取組み ① 教育委員会活動 ② 実習指導者研修受講奨励 ③ 学会・研究会への参加と演題発表の推進 ④ 院内全職員向け BLS 講習会開催：教育委員会主催 ⑤ 認知症に関する研修会の開催：教育委員会主催 ⑥ 外部講師による院内講演会：教育委員会と共同
【地域貢献】 ●健康教室等 の開催	●地域病院として、社会活動の拠点としての役割を果たす。 ① 法人として医療と介護が連携し地域社会に貢献する。 ② 健康フェスタの開催(年1回または2回) ③ 太極拳教室(月2回開催) ④ 船橋地区住民対象の講演会、医療相談、健康教室等の開催
【医療安全】	●「医療安全管理委員会」、「院内感染防止対策委員会」活動の継続
【危機管理】	●防火・災害対策の法人全体としての取り組み及び委員会の定期的な開催 ① 消防・避難誘導訓練 ② 地震想定による防災計画及び避難誘導訓練 ③ 夜間想定消防・避難誘導訓練
【その他】	●建物設備の管理強化：屋上防水・外壁・設備機器等の改修・更新 2023年度施設・設備整備基本計画表に基づき実施 ●電子カルテ導入準備 ●協会けんぽ指定申請準備 ●日本医療機能評価機構受審準備

具体的な
取り組

年度計画

入院・
外来等
稼働計画

1. 入院・外来等稼働計画、施設基準等

入院	病棟名	施設基準			許可病床	期間	平均入院患者数	診療報酬額	診療費(1人1日)
		入院料	看護配置	看護補助配置			計画	計画	計画
一般病棟	B 2		15 : 1	30 : 1	50床	4月～3月	40.0人	292,800,000	20,000
						小計	40.0人	292,800,000	20,000
療養病棟	B 1		20 : 1	20 : 1	50床	4月～3月	47.0人	309,636,000	18,000
						小計	47.0人	309,636,000	18,000
回復期リハビリテーション病棟	C 2		13 : 1	20 : 1	50床	4月～3月	42.0人	653,310,000	42,500
						計	42.0人	653,310,000	42,500
	C 3		13 : 1	20 : 1	49床	4月～3月	42.0人	653,310,000	42,500
						計	42.0人	653,310,000	42,500
					99床	小計	84人	1,306,620,000	42,500
合計					199床	合計	171床	1,909,056,000	
外来					外来稼働日	期間	外来患者数/日	診療報酬額	診療費(1人1日)
							計画	計画	計画
					244	4月～3月	120.0	137,616,000	4,700
					244	計	120.0	137,616,000	4,700
合計						小計	120.0	137,616,000	
							総合計	2,046,672,000	

その他基準

看護配置加算、看護補助加算1、夜間看護加算、療養病棟環境加算1、療養病棟改善加算2、体制強化加算1、感染防止対策加算2、医療安全対策加算2、医療安全対策地域連携加算2、超重症児(者)入院診療加算、準超重症児(者)入院診療加算、認知症ケア加算3、患者サポート充実加算、後発医薬品使用体制加算1、薬剤管理指導料、無菌調剤処理料、輸血管理料2、輸血適正使用加算、検体検査管理加算1、時間内歩行試験、神経学検査、栄養サポートチーム加算、脳血管疾患等リハビリテーション1、運動器リハビリテーション1、呼吸器リハビリテーション1、リハビリテーション初期加算、診療録管理体制加算2、データ提出加算2、CT撮影、入院時食事療養1、入院時生活療養1

保険予防活動
その他医業

1)世田谷区基本健康診査、世田谷区癌検診、肝炎ウィルス検診、骨粗鬆症検診、婦人科検診・乳がん検診
2)成人病教室、糖尿病友の会
3)人間ドック
4)事業所健診受託、健康教室
5)診療協力受託契約:有隣ホーム、第2有隣ホーム、芦花ホーム、上北沢ホーム

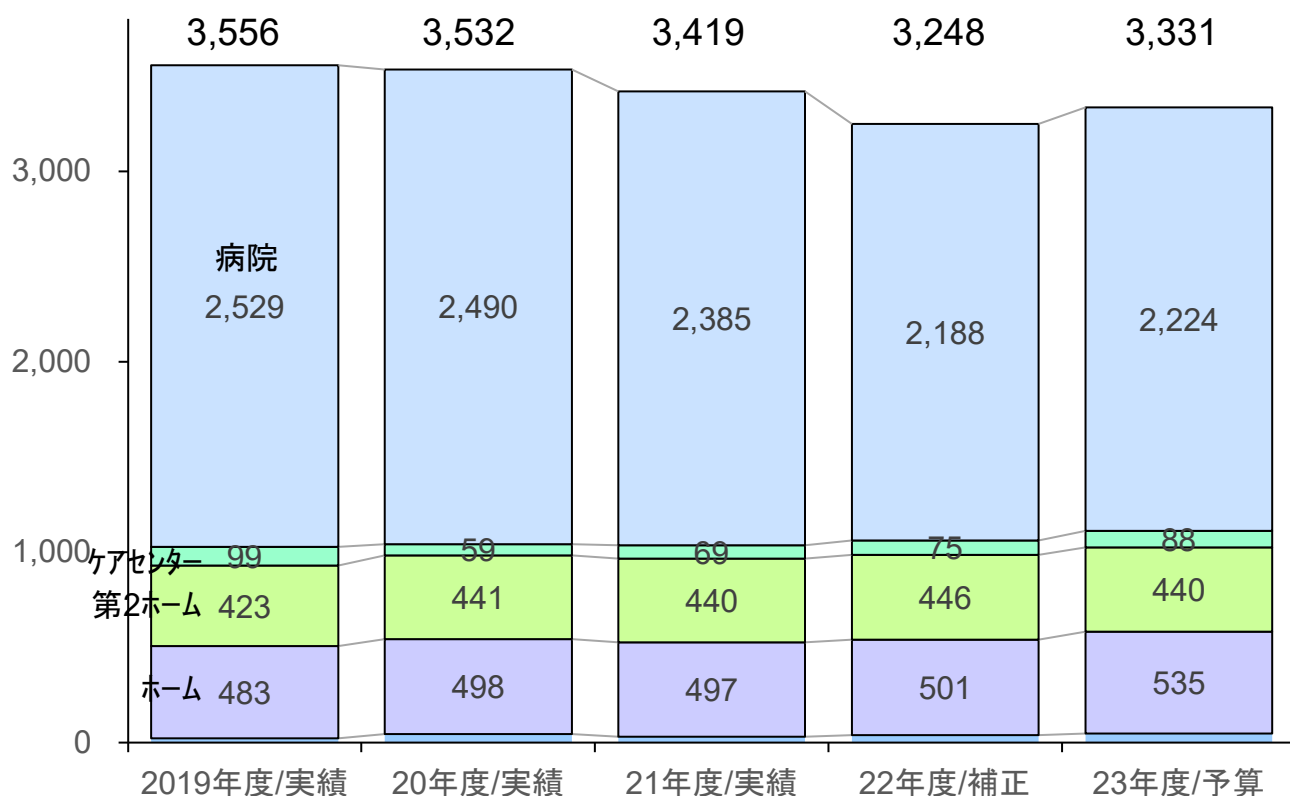
委員会活動

○院内感染防止対策委員会(ICT委員会) ○医療安全管理委員会(リスクマネージャー会議) ○個人情報保護推進委員会 ○褥瘡対策委員会
○回復期リハビリテーション委員会 ○薬事委員会 ○栄養管理委員会 ○NST委員会 ○広報委員会 ○患者サポート委員会
○災害対策委員会 ○看護師の負担軽減及び処遇改善委員会 ○輸血療法委員会 ○教育委員会 ○診療情報管理委員会
○安全衛生委員会 ○健診委員会 ○医療放射線安全管理委員会 ○施設整備・医療機器購入審査委員会

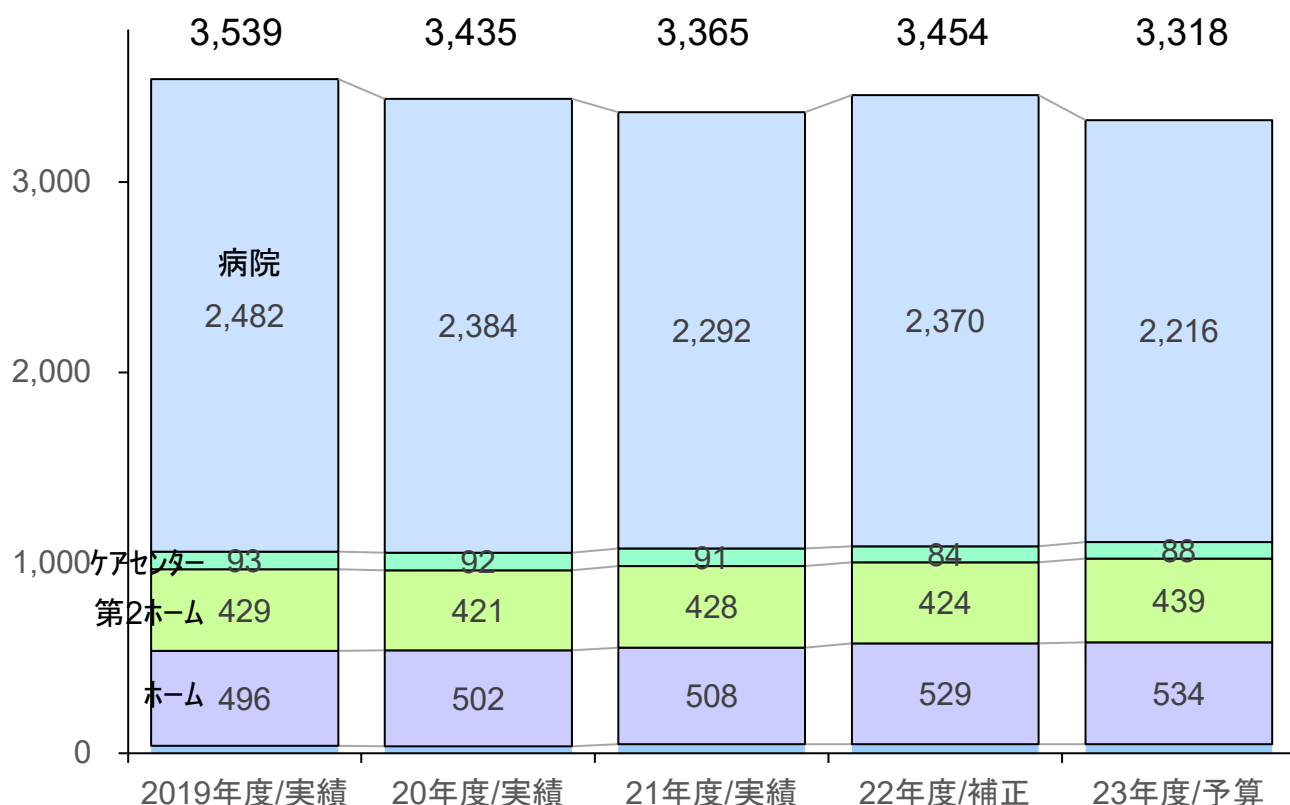
具体的な取り組み		年度計画														
職員の定員人事、労務	1. 職員の定員（ ）は2023年2月現在数															
	職 種	常 勤		非 常 勤		派 遣		職 種	常 勤		非 常 勤		派 遣			
		計画	実績	計画	実績	計画	実績		計画	実績	計画	実績	計画	実績		
	医師	12	(12)	25	(24)			看護師	50	(39)	21	(20)				
	歯科医師	0	(0)	1	(1)			准看護師	15	(12)	6	(5)				
	計	12	(12)	26	(25)	0	(0)	看護職員計	65	(51)	27	(25)	0	(0)		
	薬剤師	6	(6)					ケアワーカー	40	(34)	1	(1)	(0)	(3)		
	診療放射線技師	3	(3)					看護要員 計	105	(85)	28	26	(0)	3		
	臨床検査技師	3	(3)	2	(1)			ボイラー技士	3	(3)			0	(0)		
	理学療法士	47	(42)					用務員	3	(3)			2	(0)		
	作業療法士	20	(19)					医療技術員助手(薬剤科)	1	(1)			0	(0)		
	言語聴覚士	9	(6)					医療技術員助手(リハ室)	3	(3)						
	リハビリ医療技術者計	76	(67)	0	(0)	0	(0)	医療技術員助手(歯科)	0	(0)						
	歯科衛生士	2	(2)					計	10	(10)	0	(0)	2	(0)		
	MSW	7	(7)					クラーク(病棟)	4	(4)			2	(2)		
	管理栄養士	3	(3)					クラーク(外来・他)		(0)	1	(1)	3	(1)		
	計	100	(91)	2	(1)	0	(0)	事務当直					4	(4)		
								事務職員	15	(14)	0	(0)	5	(6)		
								計	19	(18)	1	(1)	14	(13)		
								合 計	246	(216)	57	(53)	16	(16)		
								R05年度	319		昨年度		(285)			
								業務委託	・院内保育室・給食メフオス・C棟清掃							
		2. 福利厚生														
		① 定期健診・インフルエンザ予防接種・PCR検査・※3T-SPOT検査														
		② ストレスチェック制度														
		③ 院内受診時の自己負担額(50%)助成制度														
		④ 院内保育室設置														
		⑤ 白菊会活動支援														
		【※3 T-SPOT 検査は、結核菌に関する曝露歴を判定するため、結核感染の過去(既往)が判明する。】														
無料低額診療事業	1. 無料低額診療事業 年間総延患者(入外)の10%以上((生活困窮者)の達成															
	2. 「無料低額診療事業の指針及び規程」の遵守															
	3. 全国福祉医療施設協議会、東京都社会福祉協議会等への参加、会議・説明会等への出席															
機器備と各所営繕計画	「2023年度資金収支予算書」及び「《別表》2023年度施設・設備整備基本計画表」による。															

東京有隣会 -2023年度予算:全体/建設費以外;百万円

資金収支計算書:収入



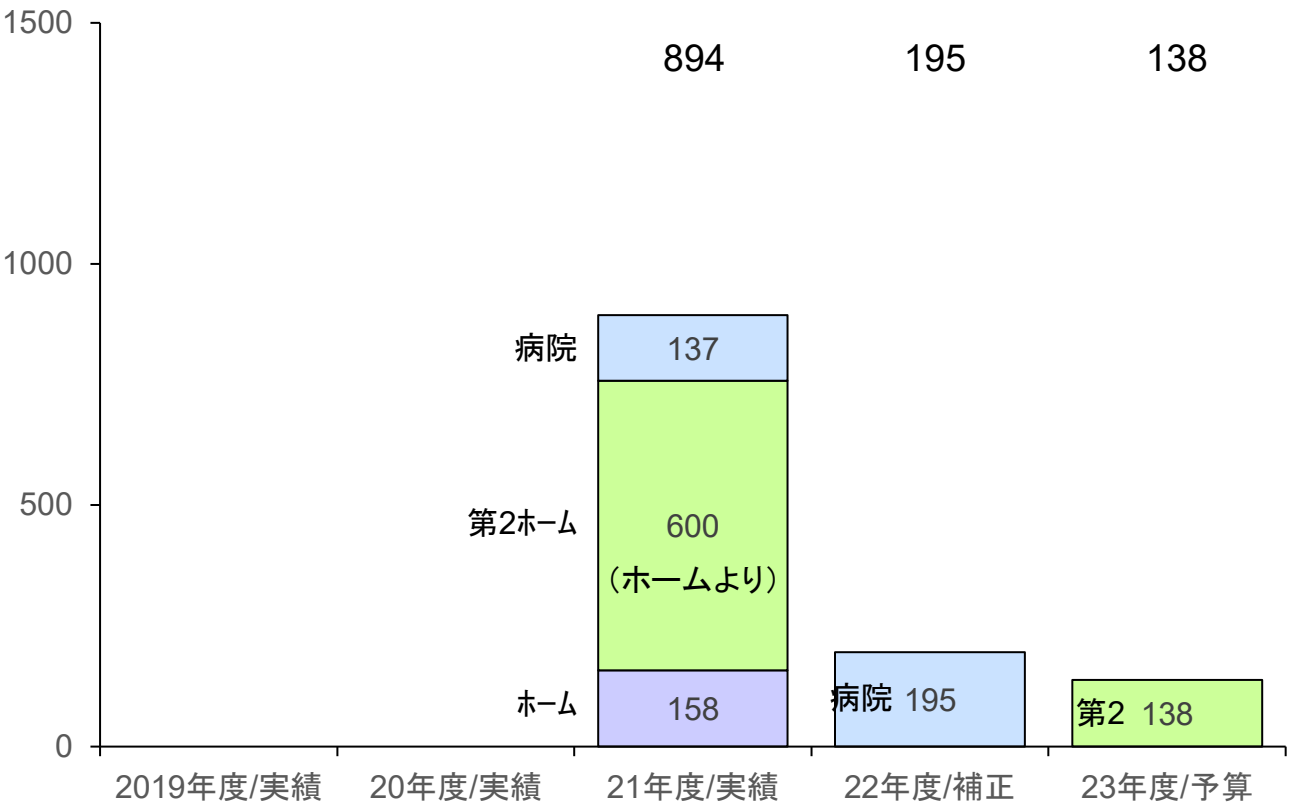
資金収支計算書:支出



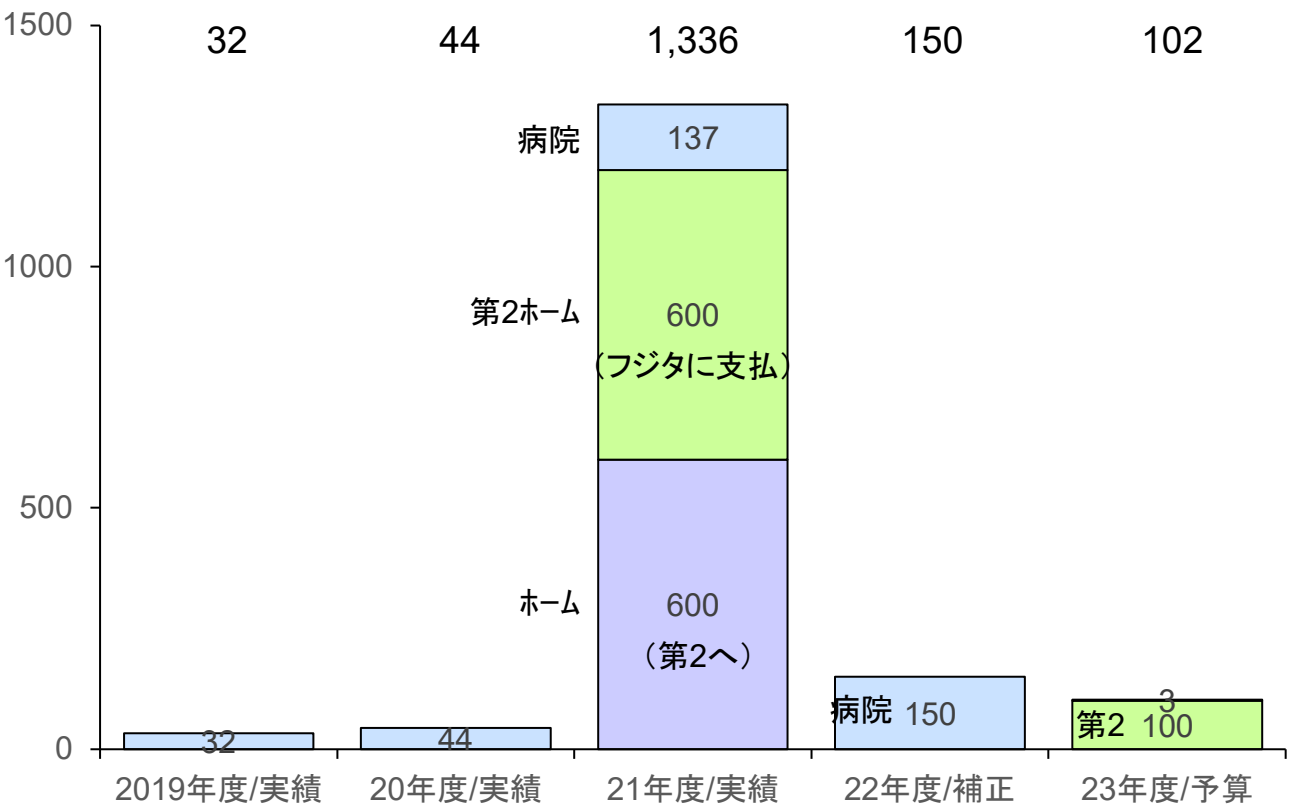
資料:決算書、予算書 * :居宅介護支援事業所は有隣ホームに含む

東京有隣会 -2023年度予算:建築費収支;百万円

資金収支計算書:収入



資金収支計算書:支出



法人本部 -2023年度予算;百万円

財務活動の概要

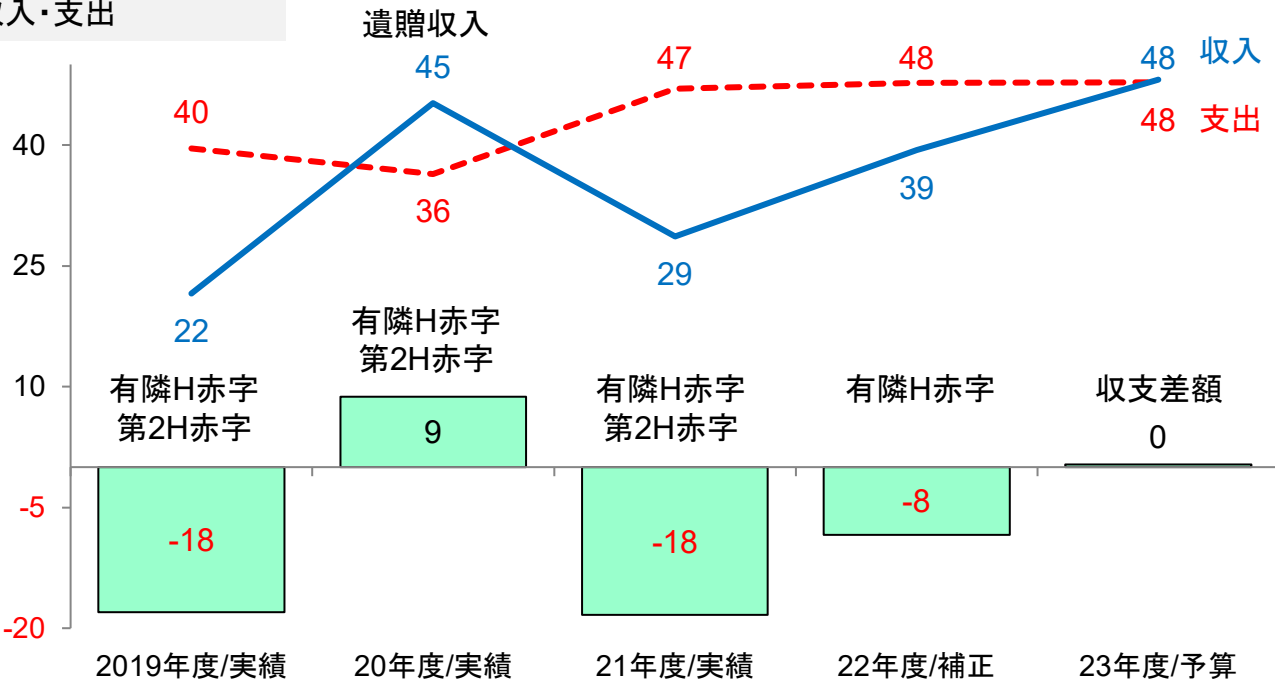
① 収入

各施設からの本部費が本部の収入となる。特養では施設決算が赤字の場合、本部費を拠出できないが、2018年度以降、予定していた本部収入を得られていない。本部収入を安定化するには、特養の経営改善が必要となる。

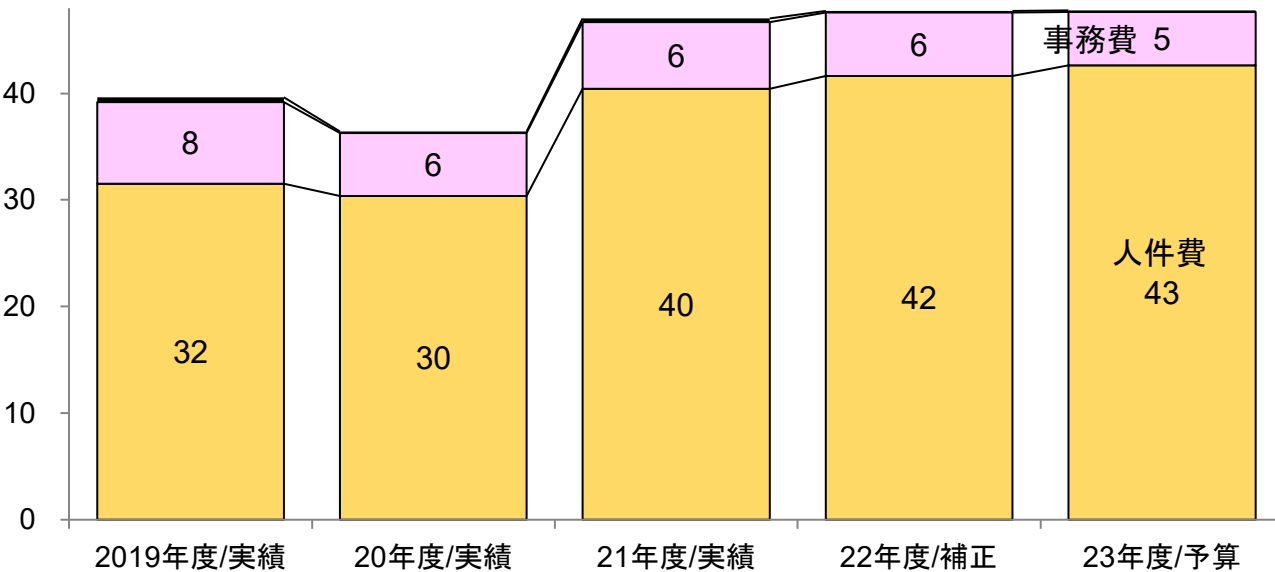
② 支出

本部機能の強化に向けて、本部の人件費支出が増加している。2021年4月に建設担当部長、2022年2月に中期経営計画担当課長を採用している。

収入・支出



支出の内訳



有隣ホーム(特養) -2023年度予算/建設費以外;百万円

財務活動の概要

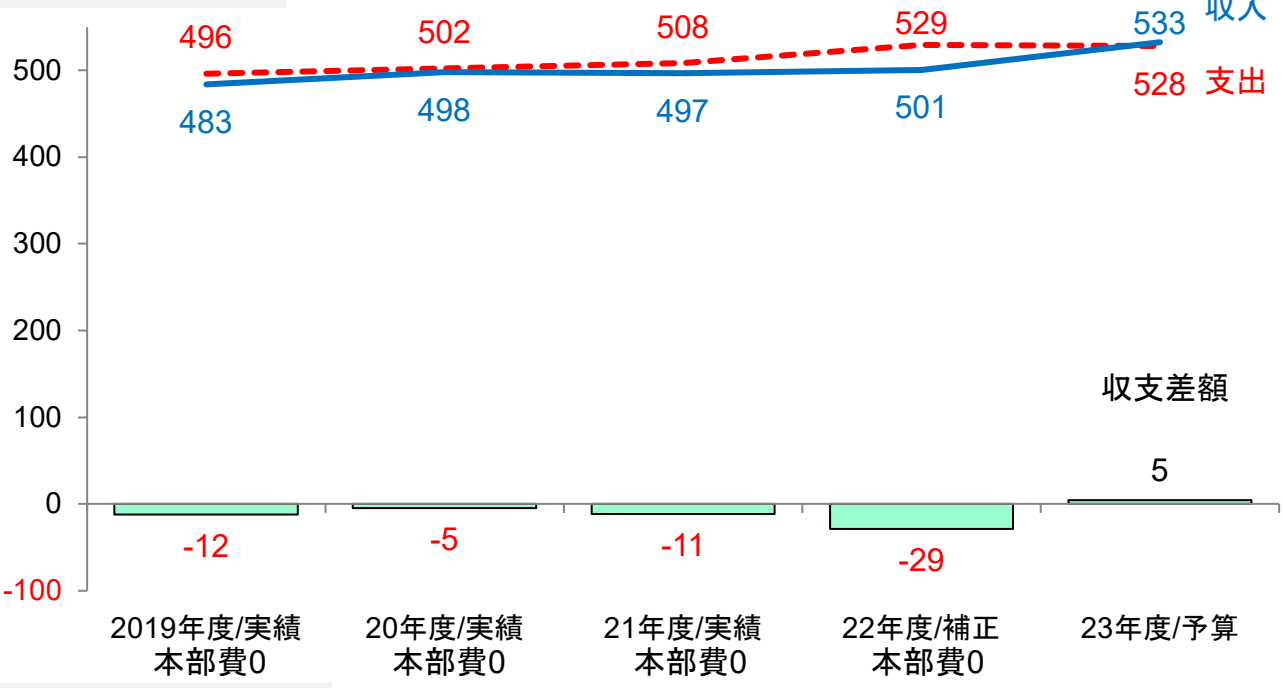
① 収入

2022年度は年平均で5人以上の空床がある状態だった。
2023年度は稼働率を上げる取り組みを行う。居室の個室化補助金の受給もあるため、収入増となっている。35百万円

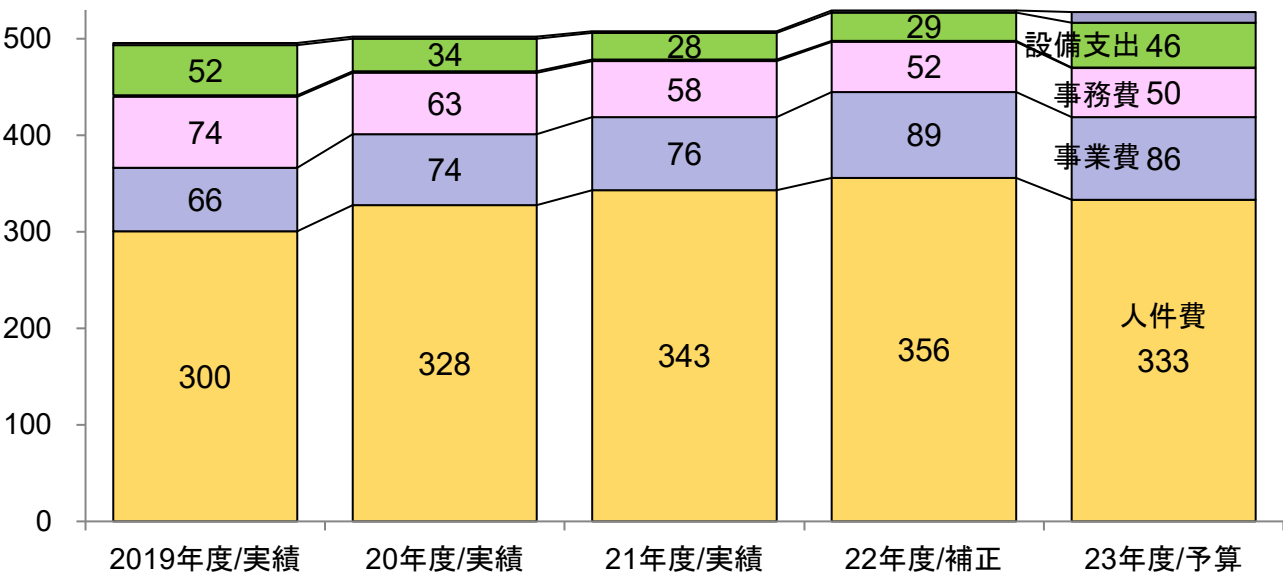
② 支出

人件費は過剰人員の面があるので、減少を計画している。事業費で物価高騰による水道光熱費増をみているが、それ以外の支出を削減する予定。
設備支出に、補助金受給で行っている個室化投資の支払いがある。

収入・支出



支出の内訳

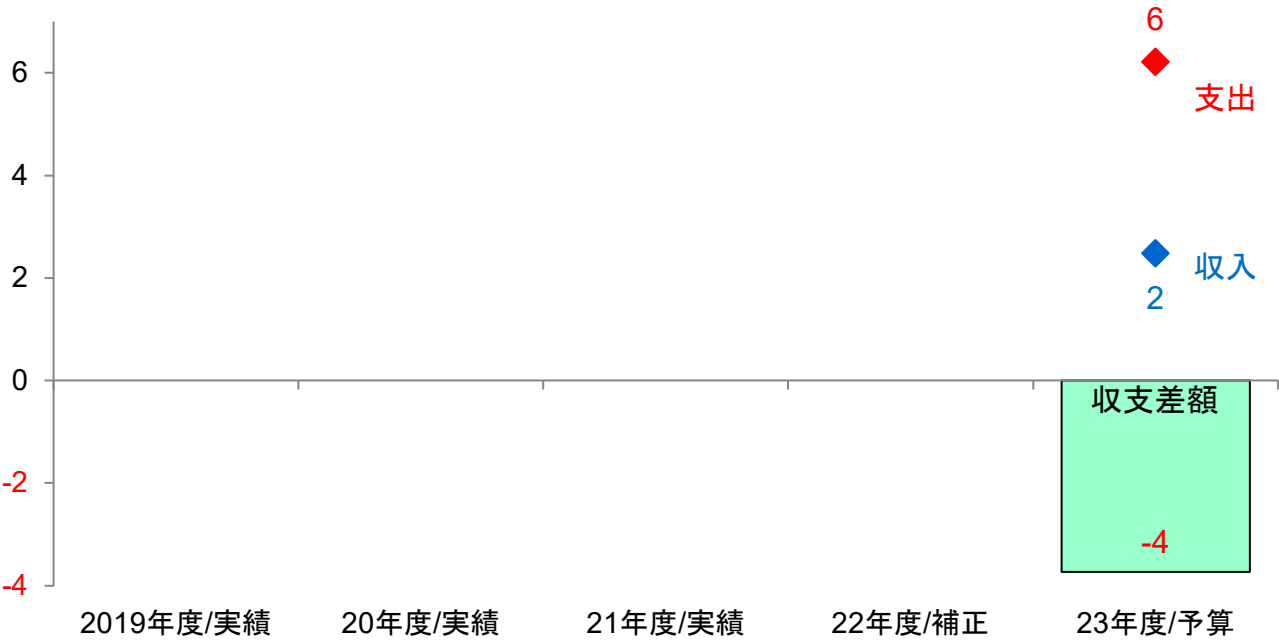


ケアプランゆうりん(居宅介護) -2023年度予算;百万円

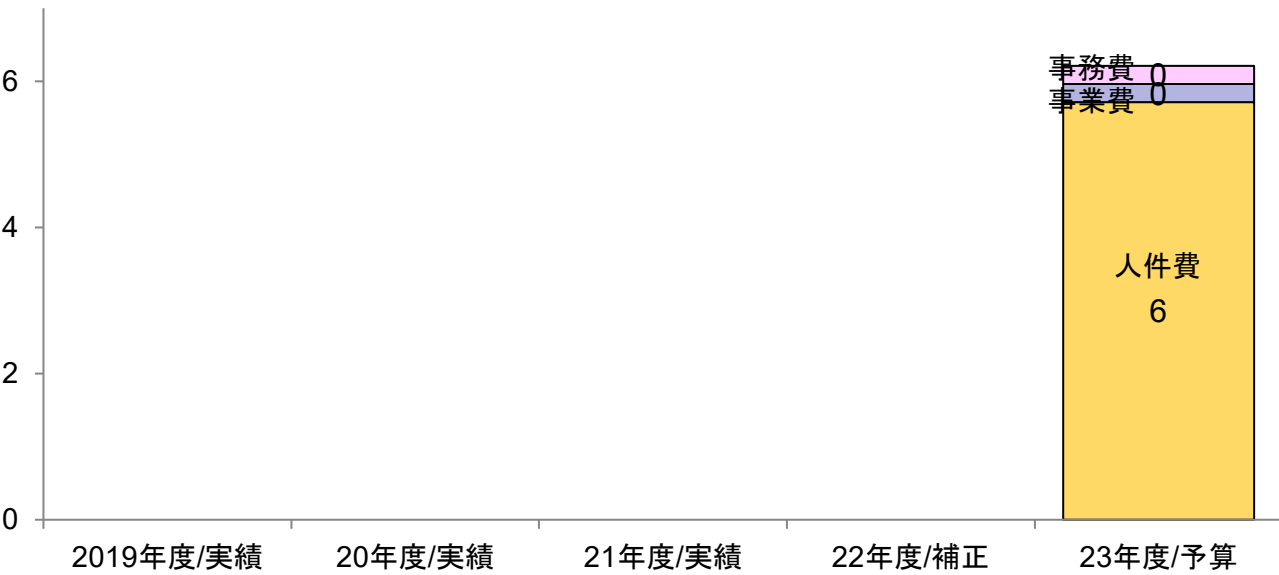
財務活動の概要

- ① 収入
2023年4月から事業開始。
2023年度は、有隣病院、その他医療機関、地域包括支援センターへの渉外活動を進め、利用者確保を進める。
- ② 支出
2023年度は1名体制からの運営、ケアプラン作成数に応じて増員する予定だが、予算上は1名を想定。

収入・支出



支出の内訳



第2有隣ホーム(特養) -2023年度予算/建設費以外;百万円

財務活動の概要

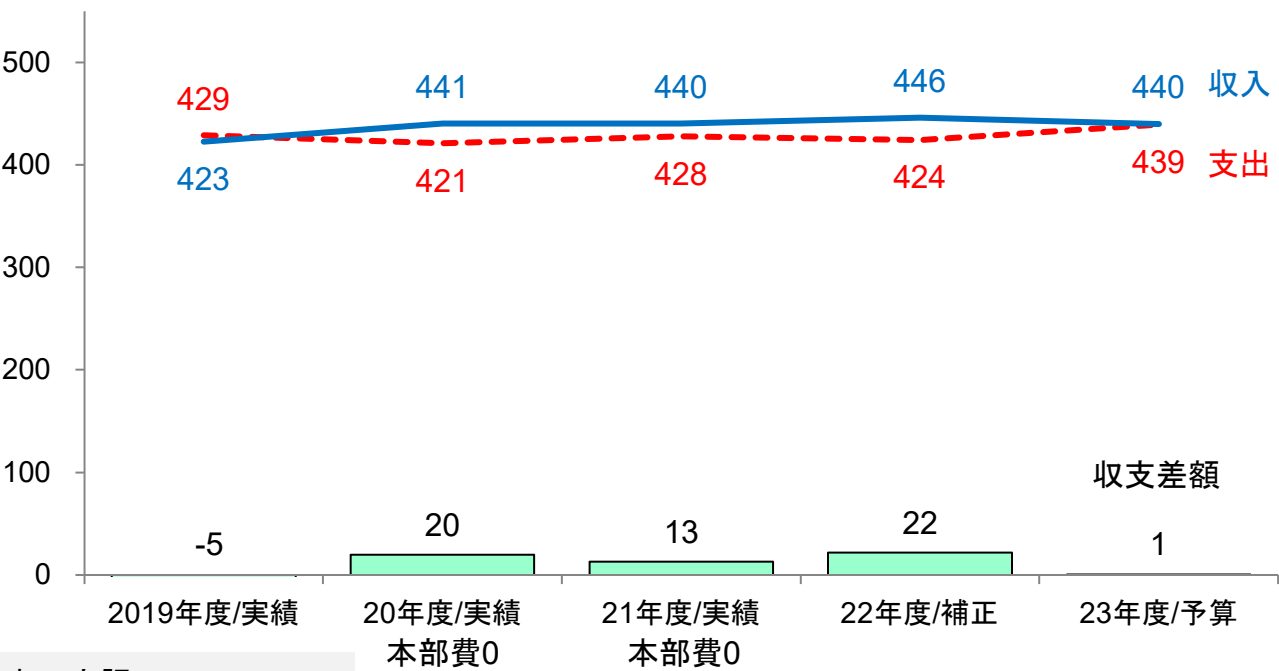
① 収入

収入はコロナ関係補助金の減少により減少を見込んでいる。直近では、ショートステイの利用者数が減っており、稼働率の維持が課題となる。

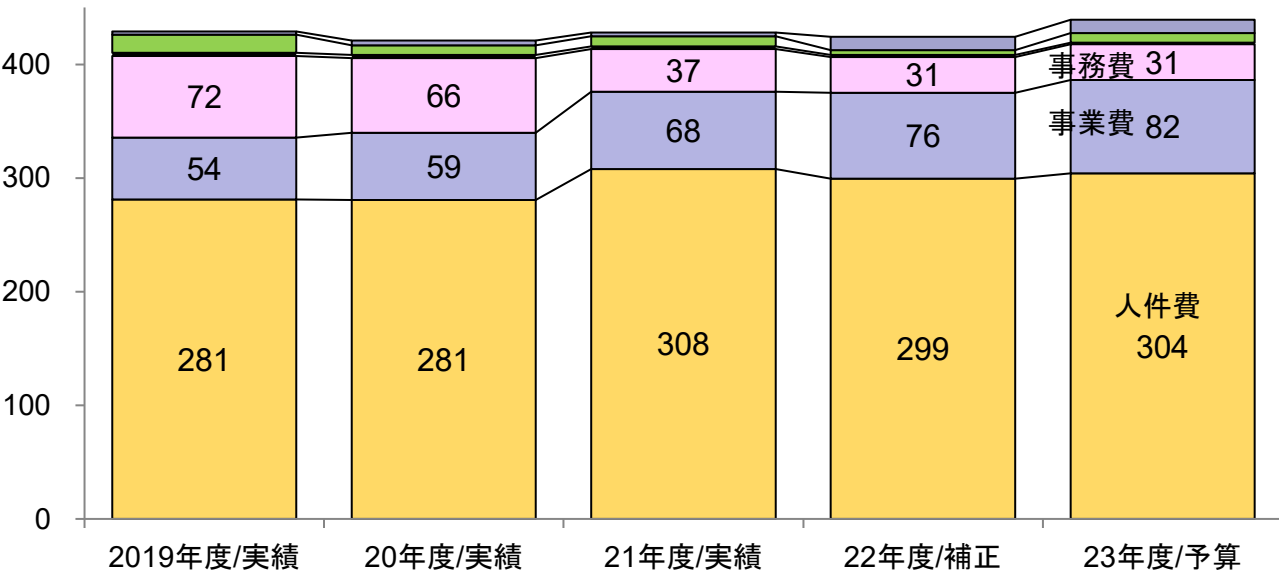
② 支出

人件費について、2022年度は退職者不補充によって支出を抑制したが、2023年度は若干の増加を見込んでいる。事業費は、物価高騰による水道光熱費の580万円の増加を見込んでいる。事務費は微増したが、清掃委託費を有隣ホームと一括契約にすることで、56万円の削減できる見込みである。

収入・支出



支出の内訳



有隣ケアセンター(通所介護) -2023年度予算;百万円

財務活動の概要

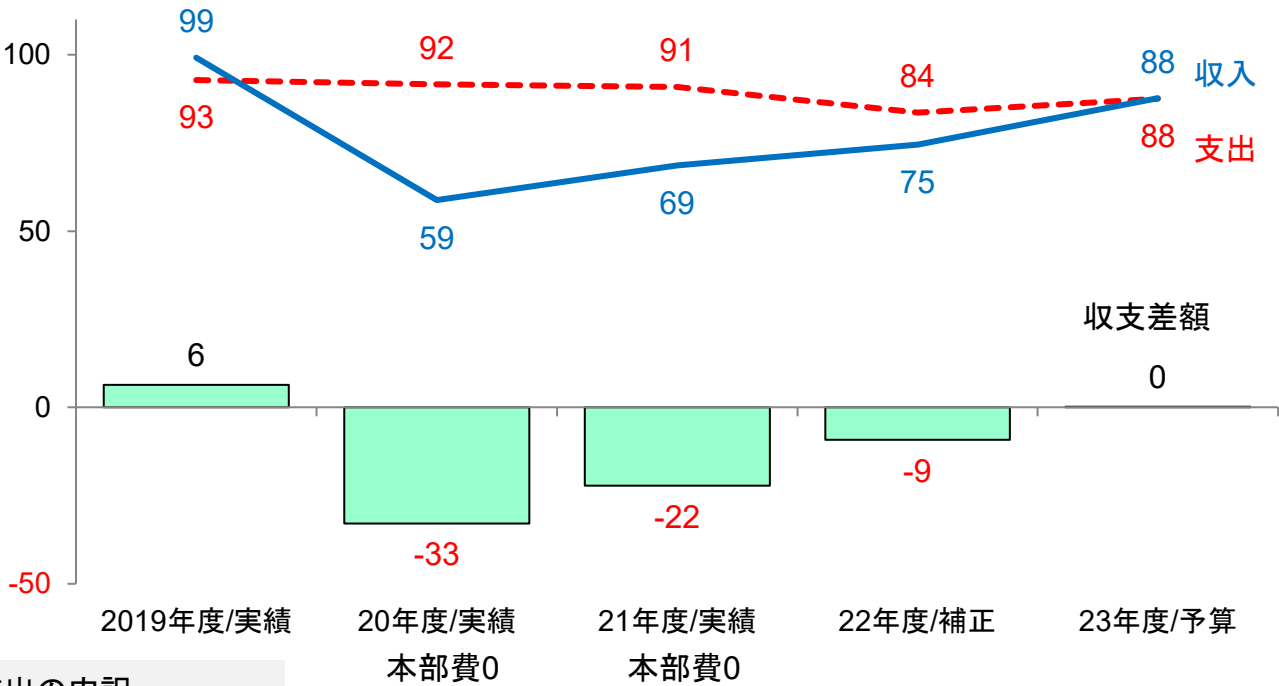
① 収入

新型コロナウイルスの影響により、2020年度に収入が大幅減少した。年々回復しているが、2023年度は、引き続き広報・渉外活動の充実して、利用者数及び収入の回復を見込んでいる。

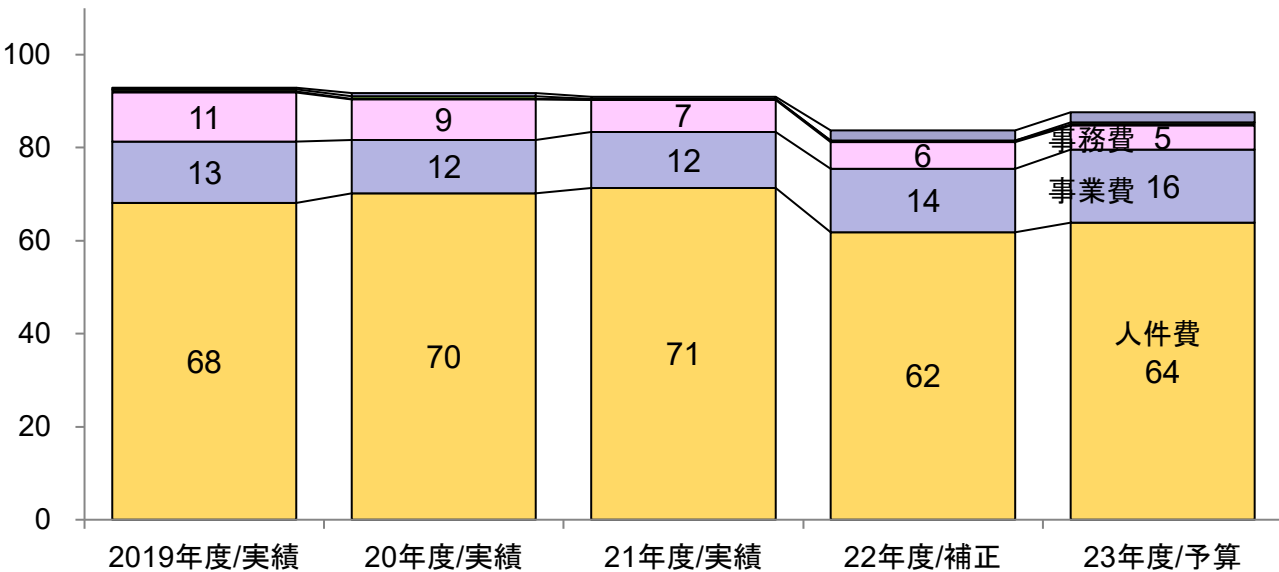
② 支出

2020年度から収入が減少したが、支出の減少には限界があり、縮小には限定的な状態が続いている。水道光熱費等の物価上昇の影響もある。

収入・支出



支出の内訳



有隣病院 -2023年度予算/建設費以外;百万円

財務活動の概要

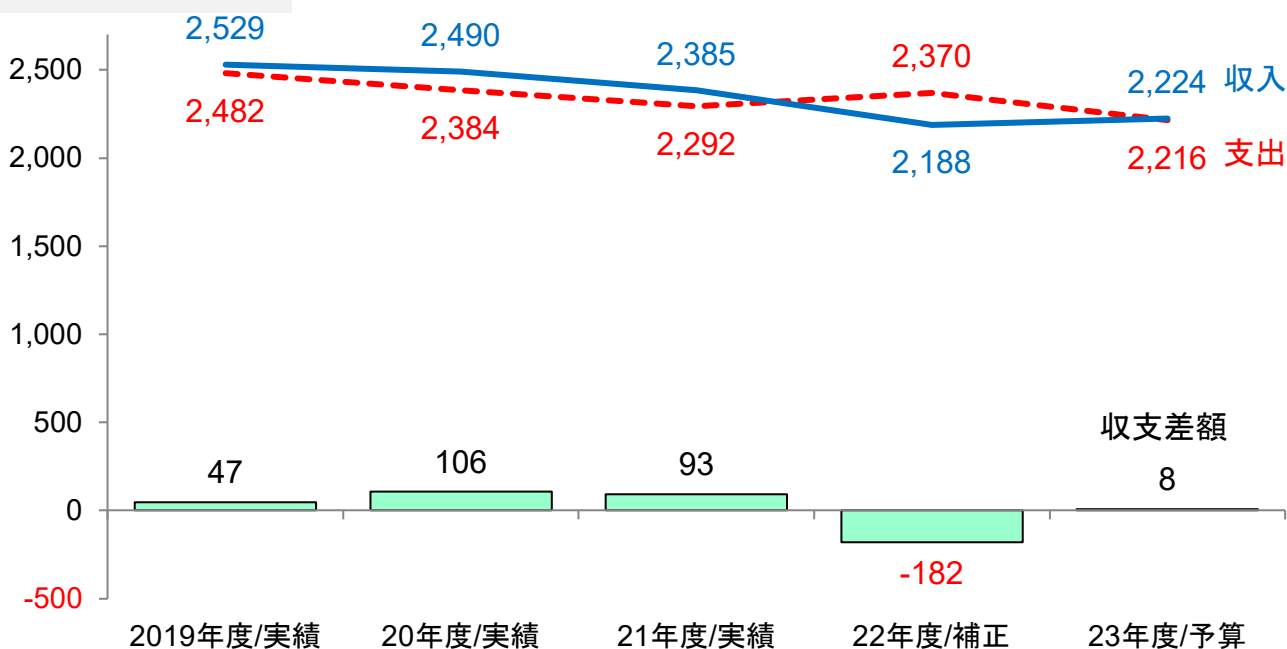
① 収入

2022年1月のA2病棟閉鎖もあるが、2019年以来減少傾向。
全199床のうち回復期99床が収入の柱だが、病棟のコロナ発生もあり、伸び悩んだ。渉外活動と、患者受入れに向けた看護師の募集を継続している。

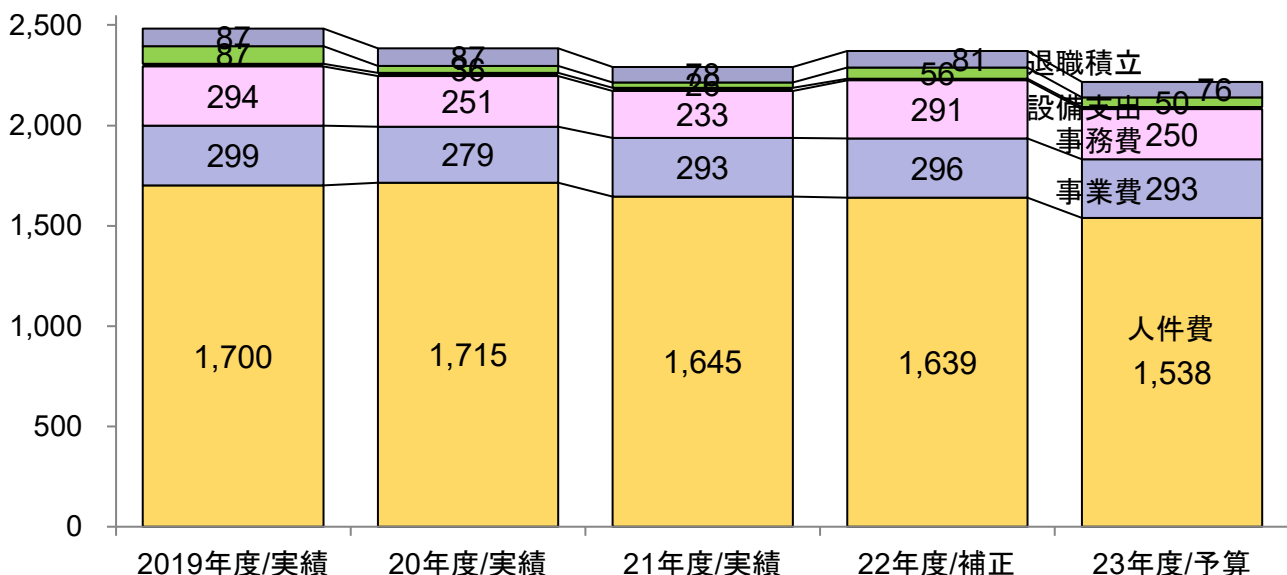
② 支出

A2病棟閉鎖により、人件費を中心に減少する見込み。事業費は、医薬品費の減少を含むが、医療材料、水道光熱費の価格高騰増を見込んでいる。
事務費は、2022年度に別館への移転支出があったが、例年に戻る見通し。

収入・支出



支出の内訳



事業区分 資金収支予算内訳表
(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

法人名：社会福祉法人 東京有隣会
事業区分名：社会福祉事業

(単位：円)

勘 定 科 目	法人本部	有隣ホーム	第2有隣ホーム	有隣病院	予 算 合 計	内部取引消去	事業予算合計
事業活動による収支							
収 入							
介護保険事業収入	0	495,344,162	525,844,000	32,520,000	1,053,708,162	0	1,053,708,162
医療事業収入	0	0	0	2,137,440,760	2,137,440,760	0	2,137,440,760
借入金利息補助金収入	0	108,020	0	0	108,020	0	108,020
経常経費寄附金収入	0	20,000	50,000	0	70,000	0	70,000
受取利息配当金収入	30,000	2,856	6,000	20,000	58,856	0	58,856
その他の収入	3,120,000	2,029,572	1,686,000	43,680,000	50,515,572	0	50,515,572
流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計(1)	3,150,000	497,504,610	527,586,000	2,213,660,760	3,241,901,370	0	3,241,901,370
支 出							
人件費支出	42,638,495	338,942,277	368,225,000	1,537,656,000	2,287,461,772	0	2,287,461,772
事業費支出	0	85,991,124	97,588,750	293,320,000	476,899,874	0	476,899,874
事務費支出	4,992,000	50,683,727	36,663,000	250,211,600	342,550,327	0	342,550,327
利用者負担軽減額	0	845,741	1,068,000	1,000,000	2,913,741	0	2,913,741
支払利息支出	0	108,020	0	0	108,020	0	108,020
その他の支出	0	108,257	404,000	7,400,000	7,912,257	0	7,912,257
法人税・住民税及び事業税支出	0	0	0	0	0	0	0
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000
事業活動支出計(2)	47,630,495	476,679,146	503,948,750	2,090,587,600	3,118,845,991	0	3,118,845,991
事業活動資金収支差額 (3=1-2)	△ 44,480,495	20,825,464	23,637,250	123,073,160	123,055,379	0	123,055,379
施設整備等による収支							
収 入							
施設整備等補助金収入	0	35,208,000	67,929,000	0	103,137,000	0	103,137,000
施設整備等寄附金収入	0	0	0	0	0	0	0
設備資金借入金収入	0	0	0	0	0	0	0
固定資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0
その他の施設整備等による収入	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等収入計(4)	0	35,208,000	67,929,000	0	103,137,000	0	103,137,000
支 出							
設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	0	0	0	0
固定資産取得支出	0	46,008,000	108,953,000	36,390,000	191,351,000	0	191,351,000
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	0	0	0	0
ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	16,000,000	16,000,000	0	16,000,000
その他の施設整備等による支出	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等支出計(5)	0	46,008,000	108,953,000	52,390,000	207,351,000	0	207,351,000
施設整備等資金収支差額 (6=4-5)	0	△ 10,800,000	△ 41,024,000	△ 52,390,000	△ 104,214,000	0	△ 104,214,000
その他の活動による収支							
収 入							
長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	0	0	0	0
長期運営資金借入金収入	0	0	0	0	0	0	0
長期貸付金回収収入	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券売却収入	0	0	0	0	0	0	0
積立資産取崩収入	0	2,300,000	70,000,761	10,000,000	82,300,761	0	82,300,761
拠点区分間長期借入金収入	0	0	0	0	0	0	0
事業区分間長期貸付金回収収入	0	0	0	0	0	0	0
拠点区分間長期貸付金回収収入	0	0	0	0	0	0	0
拠点区分間繰入金収入	45,000,000	0	0	0	45,000,000	0	45,000,000
その他の活動による収入	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動収入計(7)	45,000,000	2,300,000	70,000,761	10,000,000	127,300,761	0	127,300,761
支 出							
長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	0	0	0	0
長期貸付金支出	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券取得支出	0	0	0	0	0	0	0
積立資産支出	156,000	2,300,000	3,160,000	50,400,000	56,016,000	0	56,016,000
拠点区分間長期貸付金支出	0	0	0	0	0	0	0
拠点区分間長期借入金返済支出	0	0	0	0	0	0	0
拠点区分間繰入金支出	0	9,000,000	10,800,000	25,200,000	45,000,000	0	45,000,000
その他の活動による支出	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動支出計(8)	156,000	11,300,000	13,960,000	75,600,000	101,016,000	0	101,016,000
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	44,844,000	△ 9,000,000	56,040,761	△ 65,600,000	26,284,761	0	26,284,761
当期資金収支差額合計(10=3+6+9)	363,505	1,025,464	38,654,011	5,083,160	45,126,140	0	45,126,140
前期末支払資金残高(11)	29,981,517	198,909,755	248,276,187	665,334,206	1,142,501,665	0	1,142,501,665
当期末支払資金残高(10+11)	30,345,022	199,935,219	286,930,198	670,417,366	1,187,627,805	0	1,187,627,805

拠点区分 資金収支予算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

拠点区分名：法人本部					(単位：円)
勘 定 科 目		当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増減 (A) - (B)	備 考
事業活動による収支					
収 入					
経常経費寄附金収入		0	0	0	
受取利息配当金収入		30,000	30,000	0	
受取利息配当金収入		30,000	30,000	0	
その他の収入		3,120,000	3,360,000	△ 240,000	
雑収入		3,120,000	3,360,000	△ 240,000	
流動資産評価益等による資金増加額		0	0	0	
事業活動収入計 (1)		3,150,000	3,390,000	△ 240,000	
支 出					
人件費支出		42,638,495	41,625,880	1,012,615	
役員報酬支出		12,030,000	12,962,000	△ 932,000	
職員給料支出		20,348,400	19,668,000	680,400	
職員賞与支出		832,000	830,000	2,000	
非常勤職員給与支出		5,760,000	5,400,000	360,000	
法定福利費支出		3,668,095	2,765,880	902,215	
事業費支出		0	0	0	
事務費支出		4,992,000	5,976,000	△ 984,000	
福利厚生費支出		363,000	150,000	213,000	
旅費交通費支出		24,000	12,000	12,000	
研修研究費支出		12,000	42,000	△ 30,000	
事務消耗品費支出		120,000	180,000	△ 60,000	
印刷製本費支出		165,000	268,000	△ 103,000	
水道光熱費支出		144,000	150,000	△ 6,000	
通信運搬費支出		180,000	180,000	0	
会議費支出		36,000	48,000	△ 12,000	
広報費支出		323,000	556,000	△ 233,000	
業務委託費支出		260,000	800,000	△ 540,000	弁護士費用_各施設負担へ
租税公課支出		20,000	85,000	△ 65,000	
保守料支出		3,000,000	3,300,000	△ 300,000	
渉外費支出		80,000	0	80,000	
諸会費支出		145,000	85,000	60,000	
雑支出		120,000	120,000	0	
支払利息支出		0	0	0	
その他の支出		0	0	0	
流動資産評価損等による資金減少額		0	0	0	
資産評価損		0	0	0	
事業活動支出計 (2)		47,630,495	47,601,880	28,615	
事業活動資金収支差額 (3=1-2)		△ 44,480,495	△ 44,211,880	△ 268,615	
施設整備等による収支					
収 入					
施設整備等補助金収入		0	0	0	
施設整備等寄附金収入		0	0	0	
設備資金借入金収入		0	0	0	
固定資産売却収入		0	0	0	
その他の施設整備等による収入		0	0	0	
施設整備等収入計 (4)		0	0	0	
支 出					
設備資金借入金元金償還支出		0	0	0	
固定資産取得支出		0	0	0	
固定資産除却・廃棄支出		0	0	0	
ファイナンス・リース債務の返済支出		0	0	0	
その他の施設整備等による支出		0	0	0	
施設整備等支出計 (5)		0	0	0	
施設整備等資金収支差額 (6=4-5)		0	0	0	
その他の活動による収支					
収 入					
長期運営資金借入金元金償還寄附金収入		0	0	0	
長期運営資金借入金収入		0	0	0	
長期貸付金回収収入		0	0	0	
投資有価証券売却収入		0	0	0	
積立資産取崩収入		0	0	0	
拠点区分間長期借入金収入		0	0	0	
事業区分間長期貸付金回収収入		0	0	0	
拠点区分間長期貸付金回収収入		0	0	0	
拠点区分間繰入金収入		45,000,000	36,000,000	9,000,000	
拠点区分間繰入金収入		45,000,000	36,000,000	9,000,000	
その他の活動による収入		0	0	0	
その他の活動収入計 (7)		45,000,000	36,000,000	9,000,000	
支 出					
長期運営資金借入金元金償還支出		0	0	0	
長期貸付金支出		0	0	0	
投資有価証券取得支出		0	0	0	
積立資産支出		156,000	156,000	0	
退職給付引当資産支出		156,000	156,000	0	
拠点区分間長期貸付金支出		0	0	0	
拠点区分間長期借入金返済支出		0	0	0	
拠点区分間繰入金支出		0	0	0	
その他の活動による支出		0	0	0	
その他の活動支出計 (8)		156,000	156,000	0	
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)		44,844,000	35,844,000	9,000,000	
予備費支出 (10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11=3+6+9-10)		363,505	△ 8,367,880	8,731,385	
前期末支払資金残高 (12)		29,981,517	29,739,608	241,909	
当期末支払資金残高 (11+12)		30,345,022	21,371,728	8,973,294	

拠点区分 資金収支予算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

法人名：社会福祉法人 東京有隣会
拠点区分名：有隣ホーム

(単位：円)

勘 定 科 目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)	備 考
事業活動による収支				0
収 入				
介護保険事業収入	495,344,162	469,087,464	26,256,698	
施設介護料収入	388,313,112	356,484,765	31,828,347	
居宅介護料収入	2,268,000	0	2,268,000	
(介護報酬収入)	2,268,000	0	2,268,000	
利用者等利用料収入	96,393,889	93,814,006	2,579,883	
その他の事業収入	8,369,161	18,788,693	△ 10,419,532	
借入金利息補助金収入	108,020	108,020	0	
借入金利息補助金収入	108,020	108,020	0	
経常経費寄附金収入	20,000	25,000	△ 5,000	
経常経費寄附金収入	20,000	25,000	△ 5,000	
受取利息配当金収入	2,856	2,856	0	
受取利息配当金収入	2,856	2,856	0	
その他の収入	2,029,572	4,028,383	△ 1,998,811	
利用者等外給食費収入	0	29,229	△ 29,229	
雑収入	2,029,572	3,999,154	△ 1,969,582	
流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0	
事業活動収入計(1)	497,504,610	473,251,723	24,252,887	
支 出				
人件費支出	338,942,277	355,880,199	△ 16,937,922	
職員給料支出	177,475,945	178,173,225	△ 697,280	
職員賞与支出	41,707,594	48,900,389	△ 7,192,795	
非常勤職員給与支出	68,465,428	72,165,428	△ 3,700,000	
派遣職員費支出	8,640,541	14,280,406	△ 5,639,865	
退職給付支出	9,348,080	9,848,080	△ 500,000	
法定福利費支出	33,304,689	32,512,671	792,018	
事業費支出	85,991,124	89,146,294	△ 3,155,170	
給食費支出	33,672,892	33,737,043	△ 64,151	
介護用品費支出	6,007,828	9,027,942	△ 3,020,114	
診療・療養等材料費支出	211,687	211,687	0	
保健衛生費支出	1,236,849	1,803,247	△ 566,398	
医療費支出	140,648	140,648	0	
被服費支出	386,848	538,515	△ 151,667	
教養娯楽費支出	1,614,957	1,994,548	△ 379,591	
日用品費支出	1,294,161	1,333,723	△ 39,562	
水道光熱費支出	33,710,212	30,009,364	3,700,848	
消耗器具備品費支出	3,537,037	6,045,032	△ 2,507,995	
保険料支出	150,000	386,502	△ 236,502	
賃借料支出	3,405,552	3,430,842	△ 25,290	
雑支出	622,453	487,201	135,252	
事務費支出	50,683,727	51,909,737	△ 1,226,010	
福利厚生費支出	5,905,883	5,905,883	0	
職員被服費支出	1,030,927	1,030,927	0	
旅費交通費支出	23,763	23,763	0	
研修研究費支出	1,294,693	1,294,693	0	
事務消耗品費支出	653,891	653,891	0	
印刷製本費支出	448,531	448,531	0	
燃料費支出	9,391	9,391	0	
修繕費支出	3,352,937	3,352,937	0	
通信運搬費支出	943,509	943,509	0	
広報費支出	82,884	82,884	0	
業務委託費支出	24,008,163	25,284,173	△ 1,276,010	
手数料支出	122,907	122,907	0	
保険料支出	100,000	0	100,000	
土地・建物賃借料支出	4,153,959	4,153,959	0	
保守料支出	6,064,925	6,064,925	0	
渉外費支出	41,152	41,152	0	
諸会費支出	528,400	528,400	0	
雑支出	1,917,812	1,967,812	△ 50,000	
利用者負担軽減額	845,741	845,741	0	
利用者負担軽減額	845,741	845,741	0	
支払利息支出	108,020	108,020	0	
支払利息支出	108,020	108,020	0	
その他の支出	108,257	108,257	0	
雑支出	108,257	108,257	0	
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	
資産評価損	0	0	0	
事業活動支出計(2)	476,679,146	497,998,248	△ 21,319,102	
事業活動資金収支差額 (3=1-2)	20,825,464	△ 24,746,525	45,571,989	
施設整備等による収支				
収 入				
施設整備等補助金収入	35,208,000	24,714,610	10,493,390	
施設整備等補助金収入	35,208,000	△ 15,390	35,223,390	
設備資金借入金元金償還補助金収入	0	24,730,000	△ 24,730,000	
施設整備等寄附金収入	0	0	0	
設備資金借入金収入	0	0	0	
固定資産売却収入	0	0	0	
その他の施設整備等による収入	0	0	0	
施設整備等収入計(4)	35,208,000	24,714,610	10,493,390	
支 出				
設備資金借入金元金償還支出	0	24,730,000	△ 24,730,000	
設備資金借入金元金償還支出	0	24,730,000	△ 24,730,000	
固定資産取得支出	46,008,000	4,570,173	41,437,827	
建物取得支出	35,708,000	594,485	35,113,515	
器具及び備品取得支出	9,300,000	3,886,799	5,413,201	
ソフトウェア取得支出	1,000,000	88,889	911,111	
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	
ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	
その他の施設整備等による支出	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	46,008,000	29,300,173	16,707,827	
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	△ 10,800,000	△ 4,585,563	△ 6,214,437	
その他の活動による収支				
収 入				
長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	
長期運営資金借入金収入	0	0	0	
長期貸付金回収収入	0	0	0	
投資有価証券売却収入	0	0	0	
積立資産取崩収入	2,300,000	2,581,060	△ 281,060	
退職給付引当資産取崩収入	2,300,000	2,581,060	△ 281,060	
拠点区分間長期借入金収入	0	0	0	
サービス区分間長期借入金収入	0	0	0	
事業区分間長期貸付金回収収入	0	0	0	

拠点区分 資金収支予算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

法人名：社会福祉法人 東京有隣会
拠点区分名：有隣ホーム

(単位：円)

勘 定 科 目		当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増減 (A)-(B)	備 考
	拠点区分間長期貸付金回収収入	0	0	0	
	拠点区分間繰入金収入	0	0	0	
	その他の活動による収入	0	0	0	
	その他の活動収入計 (7)	2,300,000	2,581,060	△ 281,060	
支 出					
	長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	
	長期貸付金支出	0	0	0	
	投資有価証券取得支出	0	0	0	
	積立資産支出	2,300,000	1,913,600	386,400	
	退職給付引当資産支出	2,300,000	1,913,600	386,400	
	拠点区分間長期貸付金支出	0	0	0	
	拠点区分間長期借入金返済支出	0	0	0	
	拠点区分間繰入金支出	9,000,000	0	9,000,000	
	拠点区分間繰入金支出	9,000,000	0	9,000,000	
	その他の活動による支出	0	0	0	
	その他の活動支出計 (8)	11,300,000	1,913,600	9,386,400	
	その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	△ 9,000,000	667,460	△ 9,667,460	
	予備費支出 (10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11=3+6+9-10)		1,025,464	△ 28,664,628	29,690,092	
前期末支払資金残高 (12)		198,909,755	224,041,089	△ 25,131,334	
当期末支払資金残高 (11+12)		199,935,219	195,376,461	4,558,758	

サービス区分 資金収支予算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

法人名：社会福祉法人 東京有隣会
拠点区分名：有隣ホーム
サービス区分名：有隣ホーム 介護老人福祉施設

(単位：円)

勘 定 科 目	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増 減 (A) - (B)	備 考
事業活動による収支				
収 入				
介護保険事業収入	492,866,162	469,087,464	23,778,698	
施設介護料収入	388,313,112	356,484,765	31,828,347	栄養・個別リハビリ加算
利用者等利用料収入	96,393,889	93,814,006	2,579,883	実績見込増
その他の事業収入	8,159,161	18,788,693	△ 10,629,532	補助金実績見込減
借入金利息補助金収入	108,020	108,020	0	
借入金利息補助金収入	108,020	108,020	0	
经常経費寄附金収入	20,000	25,000	△ 5,000	
经常経費寄附金収入	20,000	25,000	△ 5,000	
受取利息配当金収入	2,856	2,856	0	
受取利息配当金収入	2,856	2,856	0	
その他の収入	2,029,572	4,028,383	△ 1,998,811	
利用者等外給食費収入	0	29,229	△ 29,229	
雑収入	2,029,572	3,999,154	△ 1,969,582	保育室利用料実績見込減
流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0	
事業活動収入計(1)	495,026,610	473,251,723	21,774,887	
支 出				
人件費支出	333,230,875	355,880,199	△ 22,649,324	
職員給料支出	173,173,225	178,173,225	△ 5,000,000	職員2名減
職員賞与支出	41,090,930	48,900,389	△ 7,809,459	実績見込減
非常勤職員給与支出	68,465,428	72,165,428	△ 3,700,000	非常勤職員2名減
派遣職員費支出	8,640,541	14,280,406	△ 5,639,865	派遣職員1名減
退職給付支出	9,348,080	9,848,080	△ 500,000	実績見込減
法定福利費支出	32,512,671	32,512,671	0	
事業費支出	85,741,124	89,146,294	△ 3,405,170	
給食費支出	33,672,892	33,737,043	△ 64,151	
介護用品費支出	6,007,828	9,027,942	△ 3,020,114	実績見込減
診療・療養等材料費支出	211,687	211,687	0	
保健衛生費支出	1,236,849	1,803,247	△ 566,398	実績見込減
医療費支出	140,648	140,648	0	
被服費支出	386,848	538,515	△ 151,667	
教養娯楽費支出	1,614,957	1,994,548	△ 379,591	
日用品費支出	1,294,161	1,333,723	△ 39,562	
水道光熱費支出	33,710,212	30,009,364	3,700,848	価格上昇等による見込増
消耗器具備品費支出	3,537,037	6,045,032	△ 2,507,995	実績見込減
保険料支出	150,000	386,502	△ 236,502	
賃借料支出	3,405,552	3,430,842	△ 25,290	
雑支出	372,453	487,201	△ 114,748	
事務費支出	50,433,727	51,909,737	△ 1,476,010	
福利厚生費支出	5,905,883	5,905,883	0	
職員被服費支出	1,030,927	1,030,927	0	
旅費交通費支出	23,763	23,763	0	
研修研究費支出	1,294,693	1,294,693	0	
事務消耗品費支出	653,891	653,891	0	
印刷製本費支出	448,531	448,531	0	
燃料費支出	9,391	9,391	0	
修繕費支出	3,352,937	3,352,937	0	
通信運搬費支出	943,509	943,509	0	
広報費支出	82,884	82,884	0	
業務委託費支出	24,008,163	25,284,173	△ 1,276,010	実績見込減
手数料支出	122,907	122,907	0	
保険料支出	100,000	0	100,000	見込増
土地・建物賃借料支出	4,153,959	4,153,959	0	
保守料支出	6,064,925	6,064,925	0	
渉外費支出	41,152	41,152	0	
諸会費支出	528,400	528,400	0	
雑支出	1,667,812	1,967,812	△ 300,000	実績見込増
利用者負担軽減額	845,741	845,741	0	
利用者負担軽減額	845,741	845,741	0	
支払利息支出	108,020	108,020	0	
支払利息支出	108,020	108,020	0	
その他の支出	108,257	108,257	0	
雑支出	108,257	108,257	0	
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	
資産評価損	0	0	0	
事業活動支出計(2)	470,467,744	497,998,248	△ 27,530,504	
事業活動資金収支差額 (3=1-2)	24,558,866	△ 24,746,525	49,305,391	
施設整備等による収支				
収 入				
施設整備等補助金収入	35,208,000	24,714,610	10,493,390	
施設整備等補助金収入	35,208,000	△ 15,390	35,223,390	整備推進事業補助金(個室化)
設備資金借入金元金償還補助金収入	0	24,730,000	△ 24,730,000	設備償還補助金前期終了
施設整備等寄附金収入	0	0	0	
設備資金借入金収入	0	0	0	
固定資産売却収入	0	0	0	
その他の施設整備等による収入	0	0	0	
施設整備等収入計(4)	35,208,000	24,714,610	10,493,390	
支 出				
設備資金借入金元金償還支出	0	24,730,000	△ 24,730,000	設備償還補助金前期終了
設備資金借入金元金償還支出	0	24,730,000	△ 24,730,000	
固定資産取得支出	46,008,000	4,570,173	41,437,827	
建物取得支出	35,708,000	594,485	35,113,515	個室化改修工事(9部屋)
器具及び備品取得支出	9,300,000	3,886,799	5,413,201	食器乾燥・洗浄機等の交換
ソフトウェア取得支出	1,000,000	88,889	911,111	ソフトウェアのバージョンアップ
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	
ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	
その他の施設整備等による支出	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	46,008,000	29,300,173	16,707,827	
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	△ 10,800,000	△ 4,585,563	△ 6,214,437	
その他の活動による収支				
収 入				
長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	
長期運営資金借入金収入	0	0	0	
長期貸付金回収収入	0	0	0	
投資有価証券売却収入	0	0	0	
積立資産取崩収入	2,300,000	2,581,060	△ 281,060	
退職給付引当資産取崩収入	2,300,000	2,581,060	△ 281,060	
拠点区分間長期借入金収入	0	0	0	
サービス区分間長期借入金収入	0	0	0	
事業区分間長期貸付金回収収入	0	0	0	
拠点区分間長期貸付金回収収入	0	0	0	

サービス区分 資金収支予算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

法人名：社会福祉法人 東京有隣会
拠点区分名：有隣ホーム
サービス区分名：有隣ホーム 介護老人福祉施設

(単位：円)

勘 定 科 目		当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増 減 (A) - (B)	備 考
	拠点区分間繰入金収入	0	0	0	
	その他の活動による収入	0	0	0	
	その他の活動収入計 (7)	2,300,000	2,581,060	△ 281,060	
支 出					
	長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	
	長期貸付金支出	0	0	0	
	投資有価証券取得支出	0	0	0	
	積立資産支出	2,300,000	1,913,600	386,400	
	退職給付引当資産支出	2,300,000	1,913,600	386,400	
	拠点区分間長期貸付金支出	0	0	0	
	拠点区分間長期借入金返済支出	0	0	0	
	拠点区分間繰入金支出	9,000,000	0	9,000,000	
	拠点区分間繰入金支出	9,000,000	0	9,000,000	
	その他の活動による支出	0	0	0	
	その他の活動支出計 (8)	11,300,000	1,913,600	9,386,400	
	その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	△ 9,000,000	667,460	△ 9,667,460	
予備費支出 (10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11=3+6+9-10)		4,758,866	△ 28,664,628	33,423,494	
前期末支払資金残高 (12)		198,909,755	224,041,089	△ 25,131,334	
当期末支払資金残高 (11+12)		203,668,621	195,376,461	8,292,160	

有隣ホーム摘要

介護福祉施設介護収入

摘 要	単位数	人数	日数	予算額
介護度 新 1	573	0	365	0
介護度 新 2	641	0	365	0
介護度 新 3	712	10	365	28,326,920
介護度 新 4	780	40	365	124,129,200
介護度 新 5	847	49	365	165,119,686
看護体制加算Ⅰ	4	99	365	1,575,486
看護体制加算Ⅱ	8	99	365	3,150,972
夜勤職員配置加算 1－ロ	13	99	365	5,120,330
精神科加算	5	99	365	1,969,358
日常生活継続支援加算	36	99	365	14,179,374
個別機能訓練加算	12	60	365	2,864,520
療養食加算	6	0	365	0
栄養マネジメント強化加算	11	99	365	4,332,587
			月数	
褥瘡マネジメント加算	10	0	12	0
口腔衛生管理加算（Ⅰ）	90	80	12	941,760
			延数	
初期加算	30		790	258,330
入院・外泊時費用	246		50	134,070
配置医師緊急時対応加算	650		5	35,425
配置医師緊急時対応加算	1300		5	70,850
看取り加算Ⅱ1	144		15	23,544
看取り加算Ⅱ2	780		15	127,530
看取り加算Ⅱ3	1580		15	258,330
計				352,618,270
×0.978				344,860,668
介護職員処遇改善加算Ⅰ	8.3%			28,623,435
介護職員特定処遇改善加算	2.7%			9,311,238
介護職員等ベースアップ等支援加算	1.6%			5,517,771
合 計				388,313,112

利用者等利用料収入

摘 要	単価	人数	日数・月	×	予算額
日用品費 (実費徴収 1年分)					197,000
食費 第1～3段階	1445	44	365	0.97	22,510,499
第4段階	1800	54	365	0.97	34,413,660
ショート食費 第1～3段階	1445	0	365	0.97	0
第4段階	1800	0	365	0.97	0
居住費 第1～3段階	840	44	365	0.97	13,085,688
第4段階	1120	48	365	0.97	19,033,728
	1835	2	365	0.97	1,299,364
	2140	5	365	0.97	3,788,335
ショート居住費 第1～3段階	840	0	365	0.97	0
第4段階	1120	0	365	0.97	0
その他 (嗜好飲料 1年分)					2,065,615
合 計					96,393,889

サービス区分 資金収支予算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

法人名：社会福祉法人 東京有隣会
拠点区分名：有隣ホーム
サービス区分名：有隣ホーム 居宅介護支援事業所

(単位：円)

勘 定 科 目	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増 減 (A) - (B)	備 考
事業活動による収支				
収 入				
介護保険事業収入	2,478,000	0	2,478,000	
居宅介護料収入 (介護報酬収入)	2,268,000	0	2,268,000	
その他の事業収入	210,000	0	210,000	4月→4名受入、期末迄に20名の増 4月→2名受入、期末迄に3名の増
借入金利息補助金収入	0	0	0	
経常経費寄附金収入	0	0	0	
受取利息配当金収入	0	0	0	
その他の収入	0	0	0	
流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0	
事業活動収入計 (1)	2,478,000	0	2,478,000	
支 出				
人件費支出	5,711,402	0	5,711,402	
職員給料支出	4,302,720	0	4,302,720	地域統括推進部を含む
職員賞与支出	616,664	0	616,664	"
法定福利費支出	792,018	0	792,018	"
事業費支出	250,000	0	250,000	
雑支出	250,000	0	250,000	
事務費支出	250,000	0	250,000	
雑支出	250,000	0	250,000	
利用者負担軽減額	0	0	0	
支払利息支出	0	0	0	
その他の支出	0	0	0	
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	
資産評価損	0	0	0	
事業活動支出計 (2)	6,211,402	0	6,211,402	
事業活動資金収支差額 (3=1-2)	△ 3,733,402	0 △	3,733,402	
施設整備等による収支				
収 入				
施設整備等補助金収入	0	0	0	
施設整備等寄附金収入	0	0	0	
設備資金借入金収入	0	0	0	
固定資産売却収入	0	0	0	
その他の施設整備等による収入	0	0	0	
施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
支 出				
設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	
固定資産取得支出	0	0	0	
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	
ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	
その他の施設整備等による支出	0	0	0	
施設整備等支出計 (5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額 (6=4-5)	0	0	0	
その他の活動による収支				
収 入				
長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	
長期運営資金借入金収入	0	0	0	
長期貸付金回収収入	0	0	0	
投資有価証券売却収入	0	0	0	
積立資産取崩収入	0	0	0	
拠点区分間長期借入金収入	0	0	0	
サービス区分間長期借入金収入	0	0	0	
事業区分間長期貸付金回収収入	0	0	0	
拠点区分間長期貸付金回収収入	0	0	0	
拠点区分間繰入金収入	0	0	0	
その他の活動による収入	0	0	0	
その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
支 出				
長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	
長期貸付金支出	0	0	0	
投資有価証券取得支出	0	0	0	
積立資産支出	0	0	0	
拠点区分間長期貸付金支出	0	0	0	
拠点区分間長期借入金返済支出	0	0	0	
拠点区分間繰入金支出	0	0	0	
その他の活動による支出	0	0	0	
その他の活動支出計 (8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	0	0	0	
予備費支出 (10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11=3+6+9-10)	△ 3,733,402	0 △	3,733,402	
前期末支払資金残高 (12)	0	0	0	
当期末支払資金残高 (11+12)	△ 3,733,402	0 △	3,733,402	

拠点区分 資金収支予算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

法人名：社会福祉法人 東京有隣会

拠点区分名：第2有隣ホーム

(単位：円)

勘 定 科 目	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増減 (A)-(B)	備 考
事業活動による収支				
収 入				
介護保険事業収入	525,844,000	512,676,000	13,168,000	
施設介護料収入	310,069,000	302,354,000	7,715,000	
居宅介護料収入	114,336,000	95,461,000	18,875,000	
（介護報酬収入）	98,866,000	82,558,000	16,308,000	
（利用者負担金収入）	15,470,000	12,903,000	2,567,000	
介護予防・日常生活支援総合事業収入	559,000	241,000	318,000	
利用者等利用料収入	92,230,000	89,901,000	2,329,000	
その他の事業収入	8,650,000	24,719,000	△ 16,069,000	
借入金利息補助金収入	0	0	0	
経常経費寄附金収入	50,000	50,000	0	
経常経費寄附金収入	50,000	50,000	0	
受取利息配当金収入	6,000	12,000	△ 6,000	
受取利息配当金収入	6,000	12,000	△ 6,000	
その他の収入	1,686,000	2,798,000	△ 1,112,000	
受入研修費収入	215,000	950,000	△ 735,000	
利用者等外給食費収入	6,000	6,000	0	
雑収入	1,465,000	1,842,000	△ 377,000	
流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0	
事業活動収入計(1)	527,586,000	515,536,000	12,050,000	
支 出				
人件費支出	368,225,000	361,128,000	7,097,000	
職員給料支出	211,900,000	205,660,000	6,240,000	
職員賞与支出	44,000,000	43,440,000	560,000	
非常勤職員給与支出	60,620,000	59,000,000	1,620,000	
派遣職員費支出	0	460,000	△ 460,000	
退職給付支出	2,835,000	6,768,000	△ 3,933,000	
法定福利費支出	48,870,000	45,800,000	3,070,000	
事業費支出	97,588,750	89,505,000	8,083,750	
給食費支出	36,123,000	36,710,000	△ 587,000	
介護用品費支出	7,156,000	7,200,000	△ 44,000	
医薬品費支出	304,000	300,000	4,000	
診療・療養等材料費支出	49,000	50,000	△ 1,000	
保健衛生費支出	1,324,000	1,170,000	154,000	
医療費支出	66,000	66,000	0	
被服費支出	72,000	147,000	△ 75,000	
教養娯楽費支出	1,500,000	1,250,000	250,000	
日用品費支出	1,200,000	1,310,000	△ 110,000	
水道光熱費支出	33,269,000	26,103,000	7,166,000	
燃料費支出	10,000	10,000	0	
消耗器具備品費支出	5,220,000	4,930,000	290,000	
保険料支出	818,000	847,000	△ 29,000	
賃借料支出	8,818,000	7,685,000	1,133,000	
車輛費支出	1,599,750	1,667,000	△ 67,250	
雑支出	60,000	60,000	0	
事務費支出	36,663,000	36,969,000	△ 306,000	
福利厚生費支出	3,350,000	3,356,000	△ 6,000	
職員被服費支出	903,000	712,000	191,000	
旅費交通費支出	29,000	30,000	△ 1,000	
研修研究費支出	1,340,000	966,000	374,000	
事務消耗品費支出	1,000,000	1,100,000	△ 100,000	
印刷製本費支出	514,000	460,000	54,000	
修繕費支出	4,863,000	4,670,000	193,000	
通信運搬費支出	1,384,000	1,313,000	71,000	
会議費支出	42,000	54,000	△ 12,000	
広報費支出	440,000	300,000	140,000	
業務委託費支出	14,000,000	14,990,000	△ 990,000	
手数料支出	720,000	321,000	399,000	
土地・建物賃借料支出	2,282,000	2,864,000	△ 582,000	
租税公課支出	516,000	493,000	23,000	
保守料支出	4,175,000	4,373,000	△ 198,000	
渉外費支出	30,000	30,000	0	
諸会費支出	391,000	379,000	12,000	
雑支出	684,000	558,000	126,000	
利用者負担軽減額	1,068,000	820,000	248,000	
利用者負担軽減額	1,068,000	820,000	248,000	
支払利息支出	0	0	0	
その他の支出	404,000	1,354,000	△ 950,000	
利用者等外給食費支出	4,000	4,000	0	

拠点区分 資金収支予算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

法人名：社会福祉法人 東京有隣会

拠点区分名：第2有隣ホーム

(単位：円)

勘 定 科 目	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増減 (A)-(B)	備 考
雑支出	400,000	1,350,000	△ 950,000	
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	
資産評価損	0	0	0	
事業活動支出計(2)	503,948,750	489,776,000	14,172,750	
事業活動資金収支差額 (3=1-2)	23,637,250	25,760,000	△ 2,122,750	
施設整備等による収支				
収 入				
施設整備等補助金収入	67,929,000	1,480,000	66,449,000	
施設整備等補助金収入	67,929,000	1,480,000	66,449,000	
施設整備等寄附金収入	0	0	0	
設備資金借入金収入	0	0	0	
固定資産売却収入	0	0	0	
その他の施設整備等による収入	0	0	0	
施設整備等収入計(4)	67,929,000	1,480,000	66,449,000	
支 出				
設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	
固定資産取得支出	108,953,000	3,300,000	105,653,000	
器具及び備品取得支出	8,453,000	3,300,000	5,153,000	
建設仮勘定取得支出	100,000,000	0	100,000,000	
ソフトウェア取得支出	500,000	0	500,000	
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	
ファイナンス・リース債務の返済支出	0	1,016,000	△ 1,016,000	
ファイナンス・リース債務の返済支出	0	1,016,000	△ 1,016,000	
その他の施設整備等による支出	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	108,953,000	4,316,000	104,637,000	
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	△ 41,024,000	△ 2,836,000	△ 38,188,000	
その他の活動による収支				
収 入				
長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	
長期運営資金借入金収入	0	0	0	
長期貸付金回収収入	0	0	0	
投資有価証券売却収入	0	0	0	
積立資産取崩収入	70,000,761	3,751,000	66,249,761	
退職給付引当資産取崩収入	0	3,751,000	△ 3,751,000	
施設整備積立資産取崩収入	70,000,761	0	70,000,761	
拠点区分間長期借入金収入	0	0	0	
サービス区分間長期借入金収入	0	0	0	
事業区分間長期貸付金回収収入	0	0	0	
拠点区分間長期貸付金回収収入	0	0	0	
サービス区分間長期貸付金回収収入	0	0	0	
拠点区分間繰入金収入	0	0	0	
サービス区分間繰入金収入	0	0	0	
その他の活動による収入	0	0	0	
その他の活動収入計(7)	70,000,761	3,751,000	66,249,761	
支 出				
長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	
長期貸付金支出	0	0	0	
投資有価証券取得支出	0	0	0	
積立資産支出	3,160,000	3,180,000	△ 20,000	
退職給付引当資産支出	3,160,000	3,180,000	△ 20,000	
拠点区分間長期貸付金支出	0	0	0	
サービス区分間長期貸付金支出	0	0	0	
拠点区分間長期借入金返済支出	0	0	0	
サービス区分間長期借入金返済支出	0	0	0	
拠点区分間繰入金支出	10,800,000	10,800,000	0	
拠点区分間繰入金支出	10,800,000	10,800,000	0	
サービス区分間繰入金支出	0	0	0	
その他の活動による支出	0	0	0	
その他の活動支出計(8)	13,960,000	13,980,000	△ 20,000	
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	56,040,761	△ 10,229,000	66,269,761	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	38,654,011	12,695,000	25,959,011	
前期末支払資金残高(12)	248,276,187	256,296,974	△ 8,020,787	
当期末支払資金残高(11+12)	286,930,198	268,991,974	17,938,224	

サービス区分 資金収支予算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

法人名：社会福祉法人 東京有隣会

拠点区分名：第2有隣ホーム

サービス区分名：第2有隣ホーム 介護老人福祉施設

(単位：円)

勘 定 科 目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増 減(A)-(B)	備 考
事業活動による収支				
収 入				
介護保険事業収入	438,348,000	439,879,000	△ 1,531,000	
施設介護料収入	310,069,000	302,354,000	7,715,000	利用率98%、ベースアップ加算
居宅介護料収入	33,897,000	30,289,000	3,608,000	利用率95%、ベースアップ加算
(介護報酬収入)	29,472,000	26,335,000	3,137,000	
(利用者負担金収入)	4,425,000	3,954,000	471,000	
利用者等利用料収入	85,732,000	84,395,000	1,337,000	
その他の事業収入	8,650,000	22,841,000	△ 14,191,000	前期コロナ関係、物価高騰補助金
借入金利息補助金収入	0	0	0	
経常経費寄附金収入	50,000	50,000	0	
経常経費寄附金収入	50,000	50,000	0	
受取利息配当金収入	6,000	12,000	△ 6,000	
受取利息配当金収入	6,000	12,000	△ 6,000	
その他の収入	1,490,000	2,218,000	△ 728,000	
受入研修費収入	115,000	480,000	△ 365,000	
利用者等外給食費収入	6,000	6,000	0	
雑収入	1,369,000	1,732,000	△ 363,000	借上げ住宅者減
流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0	
事業活動収入計(1)	439,894,000	442,159,000	△ 2,265,000	
支 出				
人件費支出	304,320,000	299,290,000	5,030,000	
職員給料支出	176,900,000	173,420,000	3,480,000	常勤職員増
職員賞与支出	36,200,000	36,500,000	△ 300,000	
非常勤職員給与支出	48,800,000	46,300,000	2,500,000	非常勤職員増
退職給付支出	2,550,000	5,320,000	△ 2,770,000	前期・共済会退職金
法定福利費支出	39,870,000	37,750,000	2,120,000	職員採用、20時間以上勤務者社保加入
事業費支出	81,977,000	75,859,000	6,118,000	
給食費支出	33,343,000	34,185,000	△ 842,000	前期・非常食購入
介護用品費支出	7,086,000	7,100,000	△ 14,000	
医薬品費支出	304,000	300,000	4,000	
診療・療養等材料費支出	44,000	44,000	0	
保健衛生費支出	1,024,000	800,000	224,000	
医療費支出	66,000	66,000	0	
被服費支出	0	77,000	△ 77,000	
教養娯楽費支出	500,000	350,000	150,000	
日用品費支出	930,000	1,040,000	△ 110,000	
水道光熱費支出	26,816,000	20,953,000	5,863,000	価格上昇
燃料費支出	10,000	10,000	0	
消耗器具備品費支出	4,620,000	4,430,000	190,000	
保険料支出	315,000	360,000	△ 45,000	
賃借料支出	6,806,000	5,952,000	854,000	ワイズマン契約
車輛費支出	63,000	142,000	△ 79,000	
雑支出	50,000	50,000	0	
事務費支出	31,405,000	31,233,000	172,000	
福利厚生費支出	2,800,000	2,768,000	32,000	
職員被服費支出	787,000	612,000	175,000	
旅費交通費支出	24,000	24,000	0	
研修研究費支出	1,220,000	846,000	374,000	
事務消耗品費支出	800,000	800,000	0	
印刷製本費支出	300,000	296,000	4,000	
修繕費支出	4,240,000	4,000,000	240,000	
通信運搬費支出	1,214,000	1,153,000	61,000	
会議費支出	30,000	30,000	0	
広報費支出	340,000	270,000	70,000	
業務委託費支出	12,000,000	12,560,000	△ 560,000	日常清掃業務委託契約見直し等
手数料支出	720,000	321,000	399,000	
土地・建物賃借料支出	2,282,000	2,864,000	△ 582,000	借上げ住宅者減
租税公課支出	440,000	450,000	△ 10,000	
保守料支出	3,560,000	3,713,000	△ 153,000	
渉外費支出	20,000	20,000	0	
諸会費支出	194,000	188,000	6,000	
雑支出	434,000	318,000	116,000	
利用者負担軽減額	1,000,000	780,000	220,000	
利用者負担軽減額	1,000,000	780,000	220,000	
支払利息支出	0	0	0	
その他の支出	304,000	1,104,000	△ 800,000	
利用者等外給食費支出	4,000	4,000	0	
雑支出	300,000	1,100,000	△ 800,000	前期・補助金返還等有

サービス区分 資金収支予算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

法人名：社会福祉法人 東京有隣会

拠点区分名：第2有隣ホーム

サービス区分名：第2有隣ホーム 介護老人福祉施設

(単位：円)

勘 定 科 目	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増 減 (A) - (B)	備 考
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	
資産評価損	0	0	0	
事業活動支出計 (2)	419,006,000	408,266,000	10,740,000	
事業活動資金収支差額 (3=1-2)	20,888,000	33,893,000	△ 13,005,000	
施設整備等による収支				
収 入				
施設整備等補助金収入	67,929,000	1,480,000	66,449,000	建築関係補助金
施設整備等補助金収入	67,929,000	1,480,000	66,449,000	
施設整備等寄附金収入	0	0	0	
設備資金借入金収入	0	0	0	
固定資産売却収入	0	0	0	
その他の施設整備等による収入	0	0	0	
施設整備等収入計 (4)	67,929,000	1,480,000	66,449,000	
支 出				
設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	シャワー入力装置他 建築関係
固定資産取得支出	108,433,000	3,300,000	105,133,000	
器具及び備品取得支出	7,933,000	3,300,000	4,633,000	
建設仮勘定取得支出	100,000,000	0	100,000,000	
ソフトウェア取得支出	500,000	0	500,000	
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	
ファイナンス・リース債務の返済支出	0	1,016,000	△ 1,016,000	
ファイナンス・リース債務の返済支出	0	1,016,000	△ 1,016,000	
その他の施設整備等による支出	0	0	0	
施設整備等支出計 (5)	108,433,000	4,316,000	104,117,000	
施設整備等資金収支差額 (6=4-5)	△ 40,504,000	△ 2,836,000	△ 37,668,000	
その他の活動による収支				
収 入				
長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	積立金取崩
長期運営資金借入金収入	0	0	0	
長期貸付金回収収入	0	0	0	
投資有価証券売却収入	0	0	0	
積立資産取崩収入	70,000,761	2,613,000	67,387,761	
退職給付引当資産取崩収入	0	2,613,000	△ 2,613,000	
施設整備積立資産取崩収入	70,000,761	0	70,000,761	
拠点区分間長期借入金収入	0	0	0	
サービス区分間長期借入金収入	0	0	0	
事業区分間長期貸付金回収収入	0	0	0	
拠点区分間長期貸付金回収収入	0	0	0	
サービス区分間長期貸付金回収収入	0	0	0	
拠点区分間繰入金収入	0	0	0	
サービス区分間繰入金収入	0	0	0	
その他の活動による収入	0	0	0	
その他の活動収入計 (7)	70,000,761	2,613,000	67,387,761	
支 出				
長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	積立金取崩
長期貸付金支出	0	0	0	
投資有価証券取得支出	0	0	0	
積立資産支出	2,800,000	2,800,000	0	
退職給付引当資産支出	2,800,000	2,800,000	0	
拠点区分間長期貸付金支出	0	0	0	
サービス区分間長期貸付金支出	0	0	0	
拠点区分間長期借入金返済支出	0	0	0	
サービス区分間長期借入金返済支出	0	0	0	
拠点区分間繰入金支出	9,000,000	9,000,000	0	
拠点区分間繰入金支出	9,000,000	9,000,000	0	
サービス区分間繰入金支出	0	0	0	
その他の活動による支出	0	0	0	
その他の活動支出計 (8)	11,800,000	11,800,000	0	
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	58,200,761	△ 9,187,000	67,387,761	
予備費支出 (10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11=3+6+9-10)	38,584,761	21,870,000	16,714,761	
前期末支払資金残高 (12)	240,601,755	240,504,694	97,061	
当期末支払資金残高 (11+12)	279,186,516	262,374,694	16,811,822	

第2有隣ホーム摘要

介護福祉施設介護収入

	単位数	人数	日数	予算額
介護度 新 2	641	3	366	7,671,616
介護度 新 3	712	15	366	42,606,792
介護度 新 4	780	32	366	99,575,424
介護度 新 5	847	30	366	101,370,654
日常生活継続支援加算	36	80	366	11,489,472
看護体制加算(Ⅰ)□	4	80	366	1,276,608
看護体制加算(Ⅱ)□	8	80	366	2,553,216
夜間職員配置加算(Ⅰ)	13	80	366	4,148,976
個別機能訓練体制加算(Ⅰ)	12	80	366	3,829,824
精神科医療養指導加算	5	80	366	1,595,760
栄養マネジメント強化加算	11	80	366	3,510,672
			月数	
褥瘡マネジメント加算(Ⅰ)	3	80	12	31,392
科学的介護推進体制加算	40	80	12	418,560
口腔衛生管理加算Ⅱ	110	44	12	633,072
			延数	
外泊時費用	246		30	80,442
初期加算	30		600	196,200
安全対策体制加算	20		20	4,360
計				280,993,040
× 0.98				275,373,179
介護職員処遇改善加算		8.3%		22,855,973
介護職員特定処遇改善加算		2.7%		7,435,075
介護職員処遇改善支援加算		1.6%		4,405,970
合 計				310,070,197

居宅介護料収入

	単位数	人数	日数	予算額
介護度 新 3	737	10	366	29,941,362
機能訓練体制加算	12	10	366	487,512
看護体制加算(Ⅲ)イ	12	0	366	0
看護体制加算(Ⅳ)イ	23	0	366	0
夜間職員配置加算(Ⅰ)	13	10	366	528,138
サービス提供加算(Ⅰ)□	18	10	366	731,268
計				31,688,280
× 0.95				30,103,866
介護職員処遇改善加算		8.3%		2,498,620
介護職員特定処遇改善加算		2.7%		812,804
介護職員処遇改善支援加算		1.6%		481,661
合 計				33,896,951

利用者等利用料収入

	単価	人数	日数・月	×	予算額
日常生活費	10,000		12	0.98	117,600
嗜好飲料追加料金	215,000		12	0.98	2,528,400
行事参加費	12,000		10	0.98	117,600
嗜好飲料追加料金他・ショート	22,000		12	0.95	250,800
食費 第1～3段階	1,445	45	366	0.98	23,323,167
第4段階	1,800	35	366	0.98	22,596,840
ショート食費 第1～3段階	1,445	5	366	0.95	2,512,133
第4段階	1,800	5	366	0.95	3,129,300
居住費 第1～3段階	855	45	366	0.98	13,800,213
第4段階	1,120	35	366	0.98	14,060,256
ショート居住費 第1～3段階	855	5	366	0.95	1,486,418
第4段階	1,120	5	366	0.95	1,947,120
計					85,869,846

サービス区分 資金収支予算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

法人名：社会福祉法人 東京有隣会

拠点区分名：第2有隣ホーム

サービス区分名：有隣ケアセンター 通所介護

(単位：円)

勘定科目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支				
収入				
介護保険事業収入	87,496,000	72,797,000	14,699,000	
居宅介護料収入	80,439,000	65,172,000	15,267,000	利用率77%、ベースアップ加算
(介護報酬収入)	69,394,000	56,223,000	13,171,000	
(利用者負担金収入)	11,045,000	8,949,000	2,096,000	
介護予防・日常生活支援総合事業収入	559,000	241,000	318,000	
利用者等利用料収入	6,498,000	5,506,000	992,000	
その他の事業収入	0	1,878,000	△ 1,878,000	前期・物価高騰補助金等有
借入金利息補助金収入	0	0	0	
経常経費寄附金収入	0	0	0	
受取利息配当金収入	0	0	0	
その他の収入	196,000	580,000	△ 384,000	
受入研修費収入	100,000	470,000	△ 370,000	
雑収入	96,000	110,000	△ 14,000	
流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0	
事業活動収入計(1)	87,692,000	73,377,000	14,315,000	
支出				
人件費支出	63,905,000	61,838,000	2,067,000	
職員給料支出	35,000,000	32,240,000	2,760,000	常勤職員増
職員賞与支出	7,800,000	6,940,000	860,000	
非常勤職員給与支出	11,820,000	12,700,000	△ 880,000	非常勤職員減
派遣職員費支出	0	460,000	△ 460,000	
退職給付支出	285,000	1,448,000	△ 1,163,000	前期・共済会退職金
法定福利費支出	9,000,000	8,050,000	950,000	職員増、20時間以上勤務者社保加入
事業費支出	15,611,750	13,646,000	1,965,750	
給食費支出	2,780,000	2,525,000	255,000	
介護用品費支出	70,000	100,000	△ 30,000	
診療・療養等材料費支出	5,000	6,000	△ 1,000	
保健衛生費支出	300,000	370,000	△ 70,000	
被服費支出	72,000	70,000	2,000	
教養娯楽費支出	1,000,000	900,000	100,000	
日用品費支出	270,000	270,000	0	
水道光熱費支出	6,453,000	5,150,000	1,303,000	物価上昇
消耗器具備品費支出	600,000	500,000	100,000	
保険料支出	503,000	487,000	16,000	
賃借料支出	2,012,000	1,733,000	279,000	ワイズマン契約
車両費支出	1,536,750	1,525,000	11,750	
雑支出	10,000	10,000	0	
事務費支出	5,258,000	5,736,000	△ 478,000	
福利厚生費支出	550,000	588,000	△ 38,000	
職員被服費支出	116,000	100,000	16,000	
旅費交通費支出	5,000	6,000	△ 1,000	
研修研究費支出	120,000	120,000	0	
事務消耗品費支出	200,000	300,000	△ 100,000	
印刷製本費支出	214,000	164,000	50,000	
修繕費支出	623,000	670,000	△ 47,000	
通信運搬費支出	170,000	160,000	10,000	
会議費支出	12,000	24,000	△ 12,000	
広報費支出	100,000	30,000	70,000	
業務委託費支出	2,000,000	2,430,000	△ 430,000	日常清掃業務委託契約見直し
租税公課支出	76,000	43,000	33,000	
保守料支出	615,000	660,000	△ 45,000	
渉外費支出	10,000	10,000	0	
諸会費支出	197,000	191,000	6,000	
雑支出	250,000	240,000	10,000	
利用者負担軽減額	68,000	40,000	28,000	
利用者負担軽減額	68,000	40,000	28,000	
支払利息支出	0	0	0	
その他の支出	100,000	250,000	△ 150,000	
雑支出	100,000	250,000	△ 150,000	
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	
資産評価損	0	0	0	
事業活動支出計(2)	84,942,750	81,510,000	3,432,750	
事業活動資金収支差額 (3=1-2)	2,749,250	△ 8,133,000	10,882,250	
施設整備等による収支				
収入				
施設整備等補助金収入	0	0	0	
施設整備等寄附金収入	0	0	0	

サービス区分 資金収支予算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

法人名：社会福祉法人 東京有隣会

拠点区分名：第2有隣ホーム

サービス区分名：有隣ケアセンター 通所介護

(単位：円)

勘定科目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)	備考
設備資金借入金収入	0	0	0	
固定資産売却収入	0	0	0	
その他の施設整備等による収入	0	0	0	
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支 出				
設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	
固定資産取得支出	520,000	0	520,000	
器具及び備品取得支出	520,000	0	520,000	簡易移乗型リフト、パソコン
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	
ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	
その他の施設整備等による支出	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	520,000	0	520,000	
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	△ 520,000	0	△ 520,000	
その他の活動による収支				
収 入				
長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	
長期運営資金借入金収入	0	0	0	
長期貸付金回収収入	0	0	0	
投資有価証券売却収入	0	0	0	
積立資産取崩収入	0	1,138,000	△ 1,138,000	
退職給付引当資産取崩収入	0	1,138,000	△ 1,138,000	前期・共済会退職金
拠点区分間長期借入金収入	0	0	0	
サービス区分間長期借入金収入	0	0	0	
事業区分間長期貸付金回収収入	0	0	0	
拠点区分間長期貸付金回収収入	0	0	0	
サービス区分間長期貸付金回収収入	0	0	0	
拠点区分間繰入金収入	0	0	0	
サービス区分間繰入金収入	0	0	0	
その他の活動による収入	0	0	0	
その他の活動収入計(7)	0	1,138,000	△ 1,138,000	
支 出				
長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	
長期貸付金支出	0	0	0	
投資有価証券取得支出	0	0	0	
積立資産支出	360,000	380,000	△ 20,000	
退職給付引当資産支出	360,000	380,000	△ 20,000	
拠点区分間長期貸付金支出	0	0	0	
サービス区分間長期貸付金支出	0	0	0	
拠点区分間長期借入金返済支出	0	0	0	
サービス区分間長期借入金返済支出	0	0	0	
拠点区分間繰入金支出	1,800,000	1,800,000	0	
拠点区分間繰入金支出	1,800,000	1,800,000	0	
サービス区分間繰入金支出	0	0	0	
その他の活動による支出	0	0	0	
その他の活動支出計(8)	2,160,000	2,180,000	△ 20,000	
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	△ 2,160,000	△ 1,042,000	△ 1,118,000	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	69,250	△ 9,175,000	9,244,250	
前期末支払資金残高(12)	7,674,432	15,792,280	△ 8,117,848	
当期末支払資金残高(11+12)	7,743,682	6,617,280	1,126,402	

有隣ケアセンター摘要

居宅介護料収入(通所介護)

		単位数	人数	金 額
要介護1	3H～4H	368	0	0
要介護2	3H～4H	421	0	0
要介護3	3H～4H	477	2	10,399
要介護4	3H～4H	530	5	28,885
要介護5	3H～4H	585	2	12,753
要介護1	4H～5H	386	0	0
要介護2	4H～5H	442	0	0
要介護3	4H～5H	500	0	0
要介護4	4H～5H	557	10	60,713
要介護5	4H～5H	614	0	0
要介護1	5H～6H	567	2	12,361
要介護2	5H～6H	600	6	39,240
要介護3	5H～6H	773	78	657,205
要介護4	5H～6H	876	2	19,097
要介護5	5H～6H	979	2	21,342
要介護1	6H～7H	581	3	18,999
要介護2	6H～7H	686	70	523,418
要介護3	6H～7H	792	175	1,510,740
要介護4	6H～7H	897	17	166,214
要介護5	6H～7H	1,003	150	1,639,905
要介護1	7H～8H	655	598	4,269,421
要介護2	7H～8H	773	1,514	12,756,510
要介護3	7H～8H	896	2,755	26,906,432
要介護4	7H～8H	1,018	2,225	24,689,045
要介護5	7H～8H	1,142	719	8,949,968
要介護1	8H～9H	666	0	0
要介護2	8H～9H	787	348	2,985,248
要介護3	8H～9H	911	317	3,147,778
要介護4	8H～9H	1,036	0	0
要介護5	8H～9H	1,162	0	0
要介護1	9H～10H	710	0	0
要介護2	9H～10H	837	0	0
要介護3	9H～10H	961	0	0
要介護4	9H～10H	1,086	0	0
要介護5	9H～10H	1,212	0	0
要介護3	10H～11H	1,011	0	0
サービス提供加算(Ⅰ) イ		22	9,000	2,158,200
			延数	
入浴介助加算		40	5,000	2,180,000
個別機能訓練加算(Ⅰ)1		56	6,000	3,662,400
個別機能訓練加算(Ⅱ)		20	800	174,400
未送迎減算		△ 47	100	△ 51,230
計				96,549,442
× 0.77				74,343,071
介護職員処遇改善加算		5.9%		4,386,241
介護職員特定処遇改善加算		1.2%		892,116
介護職員処遇改善支援加算		1.1%		817,773
合 計				80,439,201

有隣ケアセンター摘要

介護予防・日常生活支援総合事業収入

総合事業通所介護サービス	単位数/月	延人数	金 額
要支援1	1,672	0	0
要支援2(週1)	1,672	24	437,395
サービス提供加算(Ⅰ)イ支援1	88	0	0
サービス提供加算(Ⅰ)イ支援2	88	24	23,021
運動器機能向上加算	225	24	58,860
小 計			519,276
総合事業運動機能向上サービス	単位数/回	延人数	金 額
要支援1、要支援2	325	0	0
小 計			0
計			519,276
× 1.00			519,276
介護職員処遇改善加算	5.9%		30,637
介護職員特定処遇改善加算	1.2%		6,231
介護職員処遇改善支援加算	1.1% × 1/2		2,856
合 計			559,000

利用者等利用料収入

	単 価	延人数	金 額
居宅介護サービス利用料収入			
おやつ代	108	6,930	748,440
紙/パンツ紙パット			15,000
写真代			2,000
行事等参加費			15,000
介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入			
おやつ代	108	90	9,720
その他の利用料収入			120,000
食費収入			
昼食代	796	7,020	5,587,920
合 計			6,498,080

拠点区分 資金収支予算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

法人名：社会福祉法人 東京有隣会
拠点区分名：有隣病院

(単位：円)

勘 定 科 目		当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増減 (A) - (B)	備 考
事業活動による収支					
収 入					
	介護保険事業収入	32,520,000	34,670,000	△ 2,150,000	
	居宅介護料収入	32,520,000	34,670,000	△ 2,150,000	
	(介護報酬収入)	28,476,000	30,130,000	△ 1,654,000	
	介護報酬収入	28,380,000	28,800,000	△ 420,000	
	介護予防報酬収入	96,000	1,330,000	△ 1,234,000	
	(利用者負担金収入)	4,044,000	4,540,000	△ 496,000	
	介護負担金収入 (公費)	3,720,000	270,000	3,450,000	
	介護負担金収入 (一般)	312,000	4,090,000	△ 3,778,000	
	介護予防負担金収入 (公費)	0	20,000	△ 20,000	
	介護予防負担金収入 (一般)	12,000	160,000	△ 148,000	
	医療事業収入	2,137,440,760	2,087,499,300	49,941,460	
	入院診療収入 (公費)	1,718,150,400	1,640,956,300	77,194,100	
	入院診療収入 (一般)	190,905,600	151,300,000	39,605,600	
	室料差額収入	41,570,000	36,640,000	4,930,000	
	外来診療収入 (公費)	122,478,240	155,300,000	△ 32,821,760	
	外来診療収入 (一般)	15,137,760	18,720,000	△ 3,582,240	
	保健予防活動収入	34,966,000	48,703,000	△ 13,737,000	
	その他の医療事業収入	14,832,760	36,700,000	△ 21,867,240	
	補助金事業収入 (公費)	1,000,000	24,000,000	△ 23,000,000	
	受託事業収入 (一般)	300,000	2,000,000	△ 1,700,000	
	その他の医療事業収入	13,532,760	10,700,000	2,832,760	
	(保険等査定減)	△ 600,000	△ 820,000	220,000	
	借入金利息補助金収入	0	0	0	
	経常経費寄附金収入	0	0	0	
	受取利息配当金収入	20,000	40,000	△ 20,000	
	その他の収入	43,680,000	46,790,000	△ 3,110,000	
	受入研修費収入	0	1,500,000	△ 1,500,000	
	利用者等外給食費収入	4,200,000	4,100,000	100,000	
	雑収入	39,480,000	41,190,000	△ 1,710,000	
	流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0	
	事業活動収入計 (1)	2,213,660,760	2,168,999,300	44,661,460	
支 出					
	人件費支出	1,537,656,000	1,638,800,170	△ 101,144,170	
	職員給料支出	950,376,000	1,013,000,000	△ 62,624,000	通勤手当値上り
	職員賞与支出	205,800,000	203,880,170	1,919,830	
	非常勤職員給与支出	151,480,000	133,620,000	17,860,000	
	派遣職員費支出	48,000,000	51,500,000	△ 3,500,000	
	退職給付支出	0	53,800,000	△ 53,800,000	
	法定福利費支出	182,000,000	183,000,000	△ 1,000,000	
	事業費支出	293,320,000	295,530,128	△ 2,210,128	
	給食費支出	42,000,000	42,000,000	0	
	介護用品費支出	5,400,000	5,700,000	△ 300,000	
	医薬品費支出	108,504,000	113,030,000	△ 4,526,000	
	診療・療養等材料費支出	43,020,000	39,000,000	4,020,000	物価上昇
	保健衛生費支出	4,800,000	4,800,000	0	
	医療費支出	50,000	30,000	20,000	
	教養娯楽費支出	840,000	1,000,000	△ 160,000	
	日用品費支出	1,560,000	1,400,000	160,000	
	水道光熱費支出	65,870,000	65,010,000	860,000	基本料金値上り
	燃料費支出	20,000	20,000	0	
	消耗器具備品費支出	16,800,000	18,700,000	△ 1,900,000	
	保険料支出	2,130,000	2,400,000	△ 270,000	
	賃借料支出	2,196,000	2,240,128	△ 44,128	
	車輛費支出	130,000	200,000	△ 70,000	
	事務費支出	250,211,600	290,837,600	△ 40,626,000	
	福利厚生費支出	2,520,000	5,450,000	△ 2,930,000	
	職員被服費支出	14,640,000	14,000,000	640,000	
	旅費交通費支出	120,000	200,000	△ 80,000	
	研修研究費支出	3,960,000	4,000,000	△ 40,000	
	事務消耗品費支出	8,400,000	12,050,000	△ 3,650,000	
	印刷製本費支出	3,600,000	3,800,000	△ 200,000	
	燃料費支出	0	20,000	△ 20,000	
	修繕費支出	6,000,000	6,000,000	0	
	通信運搬費支出	4,290,000	3,900,000	390,000	
	会議費支出	6,000	6,000	0	
	広報費支出	2,880,000	4,400,000	△ 1,520,000	
	業務委託費支出	155,610,000	166,720,000	△ 11,110,000	
	租税公課支出	16,250,000	15,000,000	1,250,000	
	保守料支出	23,023,600	22,583,600	440,000	
	渉外費支出	120,000	120,000	0	
	諸会費支出	3,800,000	1,800,000	2,000,000	
	院内保育室経費支出	120,000	135,000	△ 15,000	
	雑支出	4,872,000	30,653,000	△ 25,781,000	
	利用者負担軽減額	1,000,000	150,000	850,000	
	支払利息支出	0	0	0	
	その他の支出	7,400,000	6,200,000	1,200,000	
	利用者等外給食費支出	6,600,000	5,400,000	1,200,000	食数増加
	雑支出	800,000	800,000	0	
	法人税・住民税及び事業税支出	0	0	0	
	流動資産評価損等による資金減少額	1,000,000	1,000,000	0	
	資産評価損	0	0	0	
	徴収不能額	1,000,000	1,000,000	0	
	事業活動支出計 (2)	2,090,587,600	2,232,517,898	△ 141,930,298	
	事業活動資金収支差額 (3=1-2)	123,073,160	△ 63,518,598	186,591,758	
施設整備等による収支					
収 入					

拠点区分 資金収支予算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

法人名：社会福祉法人 東京有隣会
拠点区分名：有隣病院

(単位：円)

勘 定 科 目		当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増減 (A) - (B)	備 考
施設整備等	施設整備等補助金収入	0	45,421,500	△ 45,421,500	
	施設整備等補助金収入	0	45,421,500	△ 45,421,500	
	施設整備等寄附金収入	0	0	0	
	設備資金借入金収入	0	0	0	
	固定資産売却収入	0	0	0	
	その他の施設整備等による収入	0	0	0	
	施設整備等収入計 (4)	0	45,421,500	△ 45,421,500	
	支 出				
	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	
	固定資産取得支出	36,390,000	195,300,000	△ 158,910,000	C棟防水工事他
	建物取得支出	30,430,000	7,300,000	23,130,000	
	器具及び備品取得支出	3,460,000	34,550,000	△ 31,090,000	
	建設仮勘定取得支出	2,500,000	149,600,000	△ 147,100,000	新棟建設
	ソフトウェア取得支出	0	3,850,000	△ 3,850,000	
	固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	16,000,000	10,279,000	5,721,000	建物、医療機器
	その他の施設整備等による支出	0	0	0	
	施設整備等支出計 (5)	52,390,000	205,579,000	△ 153,189,000	
	施設整備等資金収支差額 (6=4-5)	△ 52,390,000	△ 160,157,500	107,767,500	
その他の活動による収支					
その他の活動	収 入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	
	長期運営資金借入金収入	0	0	0	
	長期貸付金回収収入	0	0	0	
	投資有価証券売却収入	0	0	0	
	積立資産取崩収入	10,000,000	167,300,000	△ 157,300,000	
	退職給付引当資産取崩収入	0	17,300,000	△ 17,300,000	
	施設整備積立資産取崩収入	10,000,000	150,000,000	△ 140,000,000	
	拠点区分間長期借入金収入	0	0	0	
	事業区分間長期貸付金回収収入	0	0	0	
	拠点区分間長期貸付金回収収入	0	0	0	
	拠点区分間繰入金収入	0	0	0	
	その他の活動による収入	0	1,984,832	△ 1,984,832	
	過年度修正収入	0	1,984,832	△ 1,984,832	
	その他の活動収入計 (7)	10,000,000	169,284,832	△ 159,284,832	
	支 出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	
	長期貸付金支出	0	0	0	
	投資有価証券取得支出	0	0	0	
	積立資産支出	50,400,000	54,200,000	△ 3,800,000	
	退職給付引当資産支出	50,400,000	54,200,000	△ 3,800,000	東社協、病院規程
	拠点区分間長期貸付金支出	0	0	0	
	拠点区分間長期借入金返済支出	0	0	0	
	拠点区分間繰入金支出	25,200,000	25,200,000	0	本部へ
	その他の活動による支出	0	1,984,832	△ 1,984,832	
	過年度修正支出	0	1,984,832	△ 1,984,832	
	その他の活動支出計 (8)	75,600,000	81,384,832	△ 5,784,832	
	その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	△ 65,600,000	87,900,000	△ 153,500,000	
予備費支出 (10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11=3+6+9-10)		5,083,160	△ 135,776,098	140,859,258	
前期末支払資金残高 (12)		665,334,206	661,204,587	4,129,619	
当期末支払資金残高 (11+12)		670,417,366	525,428,489	144,988,877	

《別表》2023年度施設・設備整備基本計画表

(単位：円)

		所属	計画(申請)事項	事業活動予算書		
				予算 固定資産取得費	費目	予算額
1. 建物						
	1	C棟	屋上防水工事	13,240,000		
	2		2、3階電子錠更新 リース=3,000,000円月額36,000×7	252,000		
	3		冷却塔ブロー装置交換	1,386,000		
	4		発電機保守点検		保守料	300,000
	5		発電機負荷試験		保守料	430,000
	6		発電機蓄電池交換		修繕費	500,000
	7	新棟別館	ソーラーパネル（補助金事業）	15,800,000		
			計	30,678,000		1,230,000
2. 器械及び備品						
	1	病棟	電動ベッド53台（再掲）：リース=7,800,000円月額93,600×12	1,123,200		
	2		エアーマット8台	975,200		
	3	放射線科	マンモグラフィー リース15,300,000円月額183,600×8	1,468,800		
	4	リハビリ	VEスコープ リース=2,183,000円月額30,562×11	336,182		
	5		随意運動介助型電気刺激装置	483,500		
	6		エクササイズミラー	174,000		
	7		昇降式テーブル	105,000		
	8		OT/PT訓練備品等		消耗備品費	180,000
	9	薬剤科	散剤分包機 リース=2,415,000円月額28,980×2	57,960		
	10	訪問リハ	電動自転車バッテリー 2個		消耗備品費	87,000
	11	総務課	コピー機（再掲）	800,000		
	12	医事課	伝票プリンター	264,000		
	13		医事コンPC2台	642,000		
	14		ノートパソコン（中古9台）		消耗備品費	270,000
			計	6,429,842		537,000
3. ソフトウェア費						
	1	薬剤科	処方注射解析システム リース=3,003,000円月額36,036×2	72,072		
			ソフトウェア費 合計	72,072		
4. 研究図書費他						
	1	薬剤科	研修システム、日経ID		研究図書費	100,000
	2	リハビリ	理学療法ガイドライン		研究図書費	6,050
	3	看護部	看護管理・看護		研究図書費	47,454
			研究図書費 合計			153,504
5. 職員被服費						
	1	薬剤科	ユニフォーム更新		職員被服費	234,000
			職員被服費 合計			234,000
6. 電子カルテ補助金事業：2024年3月までに納入予定合計200,000,000						
	1		電子カルテ：ハード&ソフト他@142,395,500			
	2		医事会計システム：ハード&ソフト@19,978,000			
	3		POSレジ&医事会計連携システム@4,050,000			
	4		リハビリシステム：ソフト@3,800,000			
	5		健診システム：ソフト@10,434,900			
	6		PACSソフト @7,341,600			
	7		看護管理勤務表システム連携 @2,000,000			
	8		部門システム連携接続：薬剤、栄養、検査、放射線、リハ、医事、健診@10,000,000			
			電子カルテ等 見込み 合計リース：月額2,400,000円×1	2,400,000		
			合計	39,579,914		1,767,000
7. 新棟建築今後見込み予定						
	1		電話交換機（全施設）	20,000,000		
	2		電話設備&LAN：配線弱電設備（病院、第2有隣ホーム）	未定		
	3		心電図モニタ：アンテナ工事（新棟2、3階）	3,000,000		
	4		厨房設備（病院、第2有隣ホーム）	120,000,000		
	5		物価高騰のための工事費追加見込	200,000,000		
	6		各所備品購入、新棟引越、C棟改修、クリーニング、防犯カメラ等	未定		
	7		アスベスト追加除去工事（2回目）	121,000,000		

